令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　京都府

市区町村名	ページ		
京都市	2	和束町	22
福知山市	3	精華町	23
舞鶴市	4	南山城村	24
綾部市	5	京丹波町	25
宇治市	6	伊根町	26
宮津市	7	与謝野町	27
亀岡市	8		
城陽市	9		
向日市	10		
長岡京市	11		
八幡市	12		
京田辺市	13		
京丹後市	14		
南丹市	15		
木津川市	16		
大山崎町	17		
久御山町	18		
井手町	19		
宇治田原町	20		
笠置町	21		

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,463,723	人
平成２７年国調	1,475,183	人
増減率	-0.8	%
面積	827.83	k㎡
人口密度	1,768	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	1,379,529	人	1,324,095	人
令 5. 1. 1	1,385,190	人	1,334,896	人
増減率	-0.4	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,452	5,052
	0.8	0.9
第２次	112,634	127,299
	20.0	21.6
第３次	445,820	458,246
	79.2	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
26	1009	地方交付税種地	1－9
京都府	京都市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	320,060,232	33.1	282,004,711	69.1
地方譲与税	3,488,330	0.4	3,488,330	0.9
利子割交付金	86,691	0.0	86,691	0.0
配当割交付金	2,127,669	0.2	2,127,669	0.5
株式等譲渡所得割交付金	2,166,097	0.2	2,166,097	0.5
分離課税所得割交付金	356,611	0.0	356,611	0.1
地方消費税交付金	35,982,144	3.7	35,982,144	8.8
ゴルフ場利用税交付金	32,451	0.0	32,451	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,720	0.0	36,720	0.0
軽油引取税交付金	4,037,036	0.4	4,037,036	1.0
自動車税環境性能割交付金	820,543	0.1	820,543	0.2
法人事業税交付金	4,569,516	0.5	4,569,516	1.1
地方特例交付金等	1,388,115	0.1	1,388,115	0.3
内訳 地方特例交付金	1,299,604	0.1	1,299,604	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	88,511	0.0	88,511	0.0
地方交付税	65,767,946	6.8	63,366,178	15.5
内訳 普通交付税	63,366,178	6.6	63,366,178	15.5
内訳 特別交付税	2,401,707	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	61	0.0	－	－
（一般財源計）	440,920,101	45.6	400,462,812	98.1
交通安全対策特別交付金	254,609	0.0	254,609	0.1
分担金・負担金	4,465,344	0.5	－	－
使用料	15,182,665	1.6	4,687,823	1.1
手数料	5,034,168	0.5	－	－
国庫支出金	196,773,653	20.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	46,599,801	4.8	－	－
財産収入	5,112,565	0.5	2,507,340	0.6
寄附金	10,732,231	1.1	－	－
繰入金	19,031,983	2.0	－	－
繰越金	8,807,357	0.9	－	－
諸収入	159,384,432	16.5	209,227	0.1
地方債	54,640,000	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,667,000	1.6	－	－
歳入合計	966,938,909	100.0	408,121,811	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	280,532,879	87.7	6,419,362
法定普通税	280,532,879	87.7	6,419,362
市町村民税	150,646,523	47.1	6,419,362
内訳 個人均等割	2,204,736	0.7	－
内訳 所得割	117,434,539	36.7	－
内訳 法人均等割	5,601,907	1.8	－
内訳 法人税割	25,405,341	7.9	6,419,362
固定資産税	118,215,811	36.9	－
うち純固定資産税	117,931,557	36.8	－
軽自動車税	2,133,176	0.7	－
市町村たばこ税	9,537,369	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	39,527,353	12.3	－
法定目的税	34,328,675	10.7	－
内訳 入湯税	217,534	0.1	－
内訳 事業所税	7,833,966	2.4	－
内訳 都市計画税	26,277,175	8.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	5,198,678	1.6	－
旧法による税	－	－	－
合計	320,060,232	100.0	6,419,362

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	966,938,909	963,093,117
歳出総額	955,396,483	946,554,582
歳入歳出差引	11,542,426	16,538,535
翌年度に繰越すべき財源	3,048,399	8,831,906
実質収支	8,494,027	7,706,629
単年度収支	787,398	7,318,701
積立金	5,725,748	2,074,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	7,595,000	2,500,000
実質単年度収支	-1,081,854	6,892,784

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	9,731	31,499,247	3,237
うち消防職員	1,637	5,186,016	3,168
うち技能労務員	930	3,117,360	3,352
教育公務員	6,374	22,472,340	3,526
臨時職員	1,040	2,636,400	2,535
合計	17,145	56,607,987	3,302
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	9,730
副市区町村長	3	3.04.01	9,350
教育長	1	5.04.01	5,731
議会議長	1	5.04.01	11,200
議会副議長	1	5.04.01	10,300
議会議員	65	5.04.01	9,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	155,789,926	16.3	138,128,346	134,245,040	31.7
うち職員給	115,883,722	12.1	101,348,050	－	－
扶助費	261,444,610	27.4	100,817,387	72,254,041	17.0
公債費	89,145,427	9.3	85,219,143	85,219,143	20.1
内訳 元利償還金 元金	81,064,268	8.5	77,232,753	77,232,753	18.2
内訳 元利償還金 利子	8,077,524	0.8	7,982,755	7,982,755	1.9
内訳 一時借入金利子	3,635	0.0	3,635	3,635	0.0
（義務的経費計）	506,379,963	53.0	324,164,876	291,718,224	68.8
物件費	67,644,738	7.1	41,002,948	41,002,948	9.7
維持補修費	8,570,656	0.9	5,046,605	5,046,605	1.2
補助費等	57,681,201	6.0	53,146,852	31,928,917	7.5
うち一部事務組合負担金	390,632	0.0	389,632	389,632	0.1
繰出金	68,345,771	7.2	55,886,681	47,733,176	11.3
積立金	25,148,496	2.6	13,037,390	－	－
投資・出資金・貸付金	149,719,096	15.7	1,467,332	7,059	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	71,906,562	7.5	16,332,200		
うち人件費	1,015,996	0.1	941,374		
内訳 普通建設事業費	71,750,371	7.5	16,282,579		
内訳 うち補助	19,416,528	2.0	1,802,160		
内訳 うち単独	51,343,843	5.4	14,383,419		
内訳 災害復旧事業費	156,191	0.0	49,621		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	955,396,483	100.0	510,084,884		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	417,436,929 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	98.5 % （ 102.3 %）
歳入一般財源等	520,699,020 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,045,282	0.2	5,397	1,946,098
総務費	70,133,913	7.3	7,512,307	50,062,302
民生費	367,974,238	38.5	6,830,082	183,074,356
衛生費	52,006,405	5.4	2,666,357	30,988,360
労働費	27,978	0.0	－	26,786
農林水産業費	2,111,325	0.2	583,014	1,563,217
商工費	155,281,821	16.3	1,179,556	7,196,867
土木費	59,539,345	6.2	21,101,200	36,216,697
消防費	18,352,583	1.9	695,046	17,493,909
教育費	132,272,558	13.8	31,177,412	89,899,111
災害復旧費	156,191	0.0	－	49,621
公債費	89,631,667	9.4	－	85,705,383
諸支出金	5,863,177	0.6	－	5,862,177
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	955,396,483	100.0	71,750,371	510,084,884

公営事業等		
合計	96,304,968	
下水道	19,103,675	
交通	5,863,177	
上水道	3,108,174	
市場	1,117,990	
国民健康保険	15,580,926	
その他	51,531,026	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	804,844
再差引収支	-2,593,727
加入世帯数（世帯）	190,243
被保険者数（人）	264,345
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	363

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	268,558,333	262,018,816
基準財政需要額	332,077,541	321,244,667
標準税収入額等	338,445,904	330,075,189
標準財政規模	417,479,761	412,907,930
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率（％）	2.0	1.9
公債費負担比率（％）	16.4	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	11.9
将来負担比率（％）	140.5	148.6
積立金現在高 財調	15,298,407	9,436,481
減債	－	－
特定目的	49,866,187	40,164,601
地方債現在高	1,311,703,695	1,338,127,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	72,125,998	92,858,026
保証・補償	13,457,418	16,072,384
その他	3,567,371	4,066,704
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,609,587	2,779,707
土地開発基金現在高	14,861,649	14,861,592
徴収率（％） 合計 現年	99.6 99.1	99.6 99.1
市町村民税 現年	99.5 98.7	99.4 98.8
純固定資産税 現年	99.7 99.5	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

区分		
人口	令和2年国調	77,306 人
	平成27年国調	78,935 人
	増減率	-2.1 %
面積		552.54 km²
人口密度		140 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	75,385 人	74,100 人
令 5. 1. 1	76,075 人	74,929 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,659	2,100
	4.6	5.6
第2次	10,734	10,927
	29.5	29.1
第3次	24,052	24,532
	66.0	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−2
26	2013		
京都府	福知山市	地方交付税種地	1 − 4

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,123,702	23.7	11,869,807	45.9
地方譲与税	493,618	1.0	493,618	1.9
利子割交付金	3,719	0.0	3,719	0.0
配当割交付金	91,426	0.2	91,426	0.4
株式等譲渡所得割交付金	93,236	0.2	93,236	0.4
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,909,345	3.7	1,909,345	7.4
ゴルフ場利用税交付金	6,536	0.0	6,536	0.0
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	4,465	0.0	4,465	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	81,111	0.2	81,111	0.3
法人事業税交付金	245,236	0.5	245,236	0.9
地方特例交付金等	90,730	0.2	90,730	0.4
内訳 地方特例交付金	89,027	0.2	89,027	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,703	0.0	1,703	0.0
地方交付税	12,121,076	23.7	10,462,115	40.4
内訳 普通交付税	10,462,115	20.4	10,462,115	40.4
内訳 特別交付税	1,658,961	3.2	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	27,264,200	53.3	25,351,344	97.9
交通安全対策特別交付金	7,858	0.0	7,858	0.0
分担金・負担金	590,346	1.2	−	−
使用料	594,511	1.2	211,784	0.8
手数料	507,304	1.0	−	−
国庫支出金	8,353,043	16.3	−	−
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	25,464	0.0	25,464	0.1
都道府県支出金	3,066,593	6.0	−	−
財産収入	295,806	0.6	239,407	0.9
寄附金	324,541	0.6	−	−
繰入金	2,718,492	5.3	−	−
繰越金	1,174,710	2.3	−	−
諸収入	676,079	1.3	50,309	0.2
地方債	5,596,199	10.9	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	182,699	0.4	−	−
歳入合計	51,195,146	100.0	25,886,166	100.0

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,861,220	97.8	719,310
法定普通税	11,861,220	97.8	719,310
市町村民税	5,183,745	42.8	336,383
内訳 個人均等割	141,180	1.2	−
内訳 所得割	3,719,048	30.7	−
内訳 法人均等割	358,500	3.0	59,965
内訳 法人税割	965,017	8.0	276,418
固定資産税	5,757,106	47.5	382,927
うち純固定資産税	5,731,117	47.3	382,927
軽自動車税	313,875	2.6	−
市町村たばこ税	606,494	5.0	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	262,482	2.2	−
法定目的税	262,482	2.2	−
内訳 入湯税	8,587	0.1	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	253,895	2.1	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	12,123,702	100.0	719,310

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	51,195,146	47,570,655
歳出総額	49,938,835	45,827,537
歳入歳出差引	1,256,311	1,743,118
翌年度に繰越すべき財源	356,044	606,303
実質収支	900,267	1,136,815
単年度収支	-236,548	132,708
積立金	5,974	4,928
繰上償還金	498,038	609,990
積立金取崩し額	480,000	420,000
実質単年度収支	-212,536	327,626

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	674	2,162,866	3,209
うち消防職員	128	385,280	3,010
うち技能労務員	−	−	−
教育公務員	16	51,168	3,198
臨時職員	−	−	−
合計	690	2,214,034	3,209
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	29.04.01	8,415
副市区町村長	2	31.04.01	7,220
教育長	1	31.04.01	6,508
議会議長	1	24.04.01	4,950
議会副議長	1	24.04.01	4,400
議会議員	24	24.04.01	4,100

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,723,953	15.5	6,908,774	6,523,637	25.0
うち職員給	4,038,922	8.1	3,738,851	−	−
扶助費	9,803,025	19.6	3,711,820	2,604,171	10.0
公債費	5,774,315	11.6	5,682,795	5,184,400	19.9
内訳 元利償還金 元金	5,603,651	11.2	5,512,131	5,013,793	19.2
内訳 元利償還金 利子	170,664	0.3	170,664	170,607	0.7
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
(義務的経費計)	23,301,293	46.7	16,303,389	14,312,208	54.9
物件費	5,528,771	11.1	3,759,798	3,145,825	12.1
維持補修費	323,546	0.6	264,107	216,505	0.8
補助費等	6,909,208	13.8	5,568,650	4,121,845	15.8
うち一部事務組合負担金	92,682	0.2	92,682	92,682	0.4
繰出金	3,132,147	6.3	2,569,241	2,431,200	9.3
積立金	1,270,662	2.5	747,095	−	−
投資・出資金・貸付金	261,283	0.5	237,483	209,931	0.8
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	9,211,925	18.4	965,673		
うち人件費	416,768	0.8	412,078		
内訳 普通建設事業費	8,414,364	16.8	783,200		
内訳 うち補助	2,719,604	5.4	59,903		
内訳 うち単独	5,625,685	11.3	717,041		
内訳 災害復旧事業費	797,561	1.6	182,473		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	49,938,835	100.0	30,415,436		

項目	値
経常経費充当一般財源等計	24,437,514 千円
経常収支比率	93.7 % (94.4 %)
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
歳入一般財源等	31,588,435 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	302,049	0.6	26,950	281,234
総務費	6,137,061	12.3	873,844	4,051,219
民生費	16,000,316	32.0	387,162	8,504,622
衛生費	4,898,099	9.8	843,995	3,330,034
労働費	20,481	0.0	−	17,213
農林水産業費	1,176,607	2.4	242,884	505,211
商工費	1,267,987	2.5	199,932	821,674
土木費	5,424,009	10.9	2,920,061	2,586,017
消防費	3,050,795	6.1	1,649,585	1,383,994
教育費	5,088,059	10.2	1,269,951	3,067,454
災害復旧費	797,561	1.6	−	182,473
公債費	5,775,811	11.6	−	5,684,291
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	49,938,835	100.0	8,414,364	30,415,436

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	6,394,544
下水道	1,522,040
病院	1,367,190
上水道	373,167
工業用水道	−
国民健康保険	591,262
その他	2,540,885

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	121,546
再差引収支	37,938
加入世帯数(世帯)	8,366
被保険者数(人)	11,962
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	425

財政指標等

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
基準財政収入額	11,200,118	10,862,214
基準財政需要額	21,662,233	21,100,972
標準税収入額等	14,140,316	13,719,925
標準財政規模	24,785,130	24,416,312
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率(%)	3.6	4.7
公債費負担比率(%)	18.0	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	9.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	28.2	33.8
積立金現在高 財調	3,477,836	3,383,455
積立金現在高 減債	1,016,770	1,286,512
積立金現在高 特定目的	5,466,143	6,170,204
地方債現在高	44,993,947	45,001,399
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	−	−
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	−	−
債務負担行為額(支出予定額) その他	5,841,895	7,342,809
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率(%)	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.5	98.8	99.5	98.8
市町村民税	99.4	98.6	99.4	98.6
純固定資産税	99.6	99.0	99.6	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	80,336	人
	平成２７年国調	83,990	人
	増減率	-4.4	%
面積		342.13	km²
人口密度		235	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	76,732 人	75,676 人
令 5. 1. 1	78,194 人	77,191 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,310	1,471
	3.6	3.9
第２次	8,363	8,600
	22.8	22.8
第３次	26,964	27,601
	73.6	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
26	2021	地方交付税種地	1 - 3
京都府	舞鶴市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,589,001	29.2	11,589,001	54.4
地方譲与税	337,621	0.9	337,621	1.6
利子割交付金	4,004	0.0	4,004	0.0
配当割交付金	98,308	0.2	98,308	0.5
株式等譲渡所得割交付金	100,093	0.3	100,093	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,896,573	4.8	1,896,573	8.9
ゴルフ場利用税交付金	3,494	0.0	3,494	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,006	0.0	3,006	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	54,599	0.1	54,599	0.3
法人事業税交付金	210,814	0.5	210,814	1.0
地方特例交付金等	75,525	0.2	75,525	0.4
内訳 地方特例交付金	71,206	0.2	71,206	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	4,319	0.0	4,319	0.0
地方交付税	7,885,902	19.9	6,599,638	31.0
内訳 普通交付税	6,599,638	16.6	6,599,638	31.0
内訳 特別交付税	1,286,264	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,258,940	56.1	20,972,676	98.5
交通安全対策特別交付金	6,464	0.0	6,464	0.0
分担金・負担金	83,974	0.2	-	-
使用料	383,606	1.0	102,537	0.5
手数料	258,730	0.7	-	-
国庫支出金	8,290,882	20.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	139,715	0.4	139,715	0.7
都道府県支出金	2,995,248	7.6	-	-
財産収入	122,973	0.3	62,739	0.3
寄附金	390,986	1.0	-	-
繰入金	269,770	0.7	-	-
繰越金	1,051,162	2.7	-	-
諸収入	1,038,953	2.6	16,959	0.1
地方債	2,374,706	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	188,800	0.5	-	-
歳入合計	39,666,109	100.0	21,301,090	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,583,823	100.0	878,662
法定普通税	11,583,823	100.0	878,662
市町村民税	4,532,569	39.1	125,268
内訳 個人均等割	140,605	1.2	-
内訳 所得割	3,853,378	33.3	-
内訳 法人均等割	238,244	2.1	39,628
内訳 法人税割	300,342	2.6	85,640
固定資産税	6,125,090	52.9	753,394
うち純固定資産税	6,056,683	52.3	753,394
軽自動車税	311,815	2.7	-
市町村たばこ税	614,349	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,178	0.0	-
法定目的税	5,178	0.0	-
内訳 入湯税	5,178	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,589,001	100.0	878,662

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	39,666,109	39,240,855
歳出総額	38,579,725	38,189,693
歳入歳出差引	1,086,384	1,051,162
翌年度に繰越すべき財源	433,648	479,060
実質収支	652,736	572,102
単年度収支	80,634	-906,182
積立金	333,730	746,550
繰上償還金	-	1,460
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	414,364	-158,172

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	612	2,007,972	3,281
うち消防職員	124	384,772	3,103
うち技能労務職員	4	14,412	3,603
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	612	2,007,972	3,281
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	9,490
副市区町村長	2	3.04.01	7,810
教育長	1	3.04.01	6,880
議会議長	1	8.06.01	5,700
議会副議長	1	8.06.01	4,800
議会議員	23	8.06.01	4,400

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,639,623	17.2	6,120,695	5,876,640	27.3
うち職員給	4,008,635	10.4	3,717,230	-	-
扶助費	9,265,286	24.0	3,665,712	2,452,668	11.4
公債費	3,720,016	9.6	3,680,437	3,680,437	17.1
内訳 元利償還金 元金	3,607,797	9.4	3,579,158	3,579,158	16.7
内訳 元利償還金 利子	112,219	0.3	101,279	101,279	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,624,925	50.9	13,466,844	12,009,745	55.9
物件費	5,260,476	13.6	3,543,745	3,326,745	15.5
維持補修費	222,801	0.6	179,491	172,110	0.8
補助費等	3,584,102	9.3	3,067,621	1,819,701	8.5
うち一部事務組合負担金	94,706	0.2	94,679	93,598	0.4
繰出金	3,277,099	8.5	2,655,711	2,554,215	11.9
積立金	673,308	1.7	541,147	-	-
投資・出資金・貸付金	626,149	1.6	352,079	295,429	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,310,865	13.8	628,186		
うち人件費	82,122	0.2	53,944		
内訳 普通建設事業費	5,003,702	13.0	583,628		
内訳 うち補助	2,916,855	7.6	217,228		
内訳 うち単独	1,892,222	4.9	345,460		
内訳 災害復旧事業費	307,163	0.8	44,558		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,579,725	100.0	24,434,824		

項目	値
経常経費充当一般財源等計	20,177,945 千円
経常収支比率	93.9 %（94.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,521,158 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	313,176	0.8	-	313,176
総務費	5,066,308	13.1	650,295	3,632,718
民生費	13,854,003	35.9	109,161	7,465,221
衛生費	4,197,998	10.9	1,285,626	2,432,379
労働費	70,159	0.2	16,665	52,589
農林水産業費	942,645	2.4	242,413	531,476
商工費	955,921	2.5	94,660	548,835
土木費	3,652,202	9.5	1,241,202	2,388,272
消防費	1,556,601	4.0	350,297	1,176,468
教育費	3,943,533	10.2	1,013,383	2,168,695
災害復旧費	307,163	0.8	-	44,558
公債費	3,720,016	9.6	-	3,680,437
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,579,725	100.0	5,003,702	24,434,824

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	5,330,122
下水道	1,642,062
病院	264,320
上水道	146,641
工業用水道	-
国民健康保険	610,206
その他	2,666,893

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	53,161
再差引収支	-38,714
加入世帯数（世帯）	9,309
被保険者数（人）	13,558
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	386

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	10,625,246	10,465,532
基準財政需要額	17,224,884	16,779,744
標準税収入額等	13,409,770	13,238,335
標準財政規模	20,198,262	19,996,499
財政力指数	0.62	0.64
実質収支比率（%）	3.2	2.9
公債費負担比率（%）	14.4	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	13.2	13.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	70.3	78.5
積立金現在高 財調	4,497,278	4,163,548
積立金現在高 減債	1,054,020	908,774
積立金現在高 特定目的	4,635,651	4,708,000
地方債現在高	33,730,911	34,964,002
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,790,322	3,448,145
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	487,991	749,419
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,620,224	2,618,935

徴収率（%）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.2	97.8	99.4	98.0
市町村民税	99.1	97.7	99.4	98.0
純固定資産税	99.2	97.7	99.4	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
令和2年国調	31,846	人	
平成27年国調	33,821	人	
増減率	-5.8	%	
面積	347.10	km²	
人口密度	92	人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,526 人	30,816 人
令 5. 1. 1	31,959 人	31,346 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,160	1,481
	7.7	9.3
第2次	4,857	4,932
	32.2	31.0
第3次	9,085	9,522
	60.2	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
26	2030		
京都府	綾部市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,888,410	24.0	4,809,143	45.5
地方譲与税	208,448	1.0	208,448	2.0
利子割交付金	1,329	0.0	1,329	0.0
配当割交付金	32,642	0.2	32,642	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,232	0.2	33,232	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	773,208	3.8	773,208	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,774	0.0	1,774	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	32,219	0.2	32,219	0.3
法人事業税交付金	94,809	0.5	94,809	0.9
地方特例交付金等	47,058	0.2	47,058	0.4
内訳 地方特例交付金	27,207	0.1	27,207	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,851	0.1	19,851	0.2
地方交付税	5,267,593	25.8	4,466,237	42.3
内訳 普通交付税	4,466,237	21.9	4,466,237	42.3
内訳 特別交付税	801,356	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,380,722	55.8	10,500,099	99.4
交通安全対策特別交付金	2,288	0.0	2,288	0.0
分担金・負担金	51,225	0.3	-	-
使用料	220,816	1.1	57,775	0.5
手数料	209,817	1.0	-	-
国庫支出金	3,578,936	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,773,393	8.7	-	-
財産収入	49,674	0.2	1,946	0.0
寄附金	347,407	1.7	-	-
繰入金	591,858	2.9	-	-
繰越金	72,046	0.4	-	-
諸収入	212,899	1.0	313	0.0
地方債	1,889,100	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,800	0.3	-	-
歳入合計	20,380,181	100.0	10,562,421	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,808,893	98.4	265,928
法定普通税	4,808,893	98.4	265,928
市町村民税	1,739,359	35.6	83,719
内訳 個人均等割	56,929	1.2	-
内訳 所得割	1,341,905	27.5	-
内訳 法人均等割	114,196	2.3	19,096
内訳 法人税割	226,329	4.6	64,623
固定資産税	2,717,668	55.6	182,209
うち純固定資産税	2,702,946	55.3	182,209
軽自動車税	139,953	2.9	-
市町村たばこ税	211,913	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	79,517	1.6	-
法定目的税	79,517	1.6	-
内訳 入湯税	250	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	79,267	1.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,888,410	100.0	265,928

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収支状況	歳入総額	20,380,181	19,212,706
	歳出総額	20,303,410	19,140,660
	歳入歳出差引	76,771	72,046
	翌年度に繰越すべき財源	8,858	15,722
	実質収支	67,913	56,324
	単年度収支	11,589	9,868
	積立金	255,855	145,312
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	267,444	155,180

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	342	1,078,668	3,154
	うち消防職員	59	177,118	3,002
	うち技能労務員	10	33,830	3,383
	教育公務員	9	32,443	3,605
	臨時職員	-	-	-
	合計	351	1,111,111	3,166
ラスパイレス指数				97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,800
副市区町村長	1	23.04.01	7,200
教育長	1	23.04.01	6,400
議会議長	1	23.04.01	4,500
議会副議長	1	23.04.01	4,000
議会議員	16	23.04.01	3,650

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,726,702	18.4	3,461,462	3,305,722	31.1
うち職員給	2,105,408	10.4	1,983,252	-	-
扶助費	3,812,830	18.8	1,491,896	1,019,371	9.6
公債費	1,229,877	6.1	1,229,877	1,229,877	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,178,011	5.8	1,178,011	1,178,011	11.1
内訳 元利償還金 利子	51,037	0.3	51,037	51,037	0.5
内訳 一時借入金利子	829	0.0	829	829	0.0
（義務的経費計）	8,769,409	43.2	6,183,235	5,554,970	52.2
物件費	3,149,841	15.5	2,018,889	1,542,484	14.5
維持補修費	114,148	0.6	99,924	93,688	0.9
補助費等	2,013,786	9.9	1,625,131	1,154,302	10.9
うち一部事務組合負担金	33,211	0.2	33,211	32,773	0.3
繰出金	1,633,509	8.0	1,340,167	1,278,099	12.0
積立金	913,881	4.5	575,485	-	-
投資・出資金・貸付金	351,790	1.7	336,170	128,506	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,357,046	16.5	377,297		
うち人件費	78,691	0.4	78,691		
内訳 普通建設事業費	3,056,161	15.1	317,352		
内訳 うち補助	1,419,118	7.0	55,081		
内訳 うち単独	1,609,259	7.9	261,860		
内訳 災害復旧事業費	300,885	1.5	59,945		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,303,410	100.0	12,556,298		

経常経費充当一般財源等計	9,752,049 千円
経常収支比率	91.7 %（92.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,633,069 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,942	0.9	-	179,988
総務費	3,347,250	16.5	526,183	2,286,796
民生費	6,714,470	33.1	244,877	3,603,855
衛生費	2,475,716	12.2	368,351	1,637,350
労働費	23,679	0.1	-	11,333
農林水産業費	874,147	4.3	86,963	616,916
商工費	460,561	2.3	58,863	318,991
土木費	1,404,565	6.9	432,398	915,016
消防費	972,318	4.8	344,641	612,018
教育費	2,319,000	11.4	993,885	1,084,213
災害復旧費	300,885	1.5	-	59,945
公債費	1,229,877	6.1	-	1,229,877
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,303,410	100.0	3,056,161	12,556,298

公営事業等への繰出	
合計	3,014,040
下水道	965,558
上水道	230,899
病院	184,074
宅地造成	1,214
国民健康保険	258,536
その他	1,373,759

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,092
再差引収支	1,092
加入世帯数（世帯）	4,282
被保険者数（人）	6,219
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	399

区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額		4,531,418	4,242,329
基準財政需要額		9,025,121	8,808,895
標準税収入額等		5,717,961	5,341,179
標準財政規模		10,254,069	10,066,113
財政力指数		0.48	0.48
実質収支比率（%）		0.7	0.6
公債費負担比率（%）		9.7	10.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	10.3	10.4
	将来負担比率（%）	95.7	97.9
積立金現在高	財調	2,259,165	2,003,310
	減債	776,823	732,633
	特定目的	3,539,777	3,517,800
地方債現在高		14,841,922	14,130,833
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	3,201,500	2,164,393
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		353,553	353,550

徴収率（%） ［現年・計］	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.6	98.6	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.5	99.5	98.3
純固定資産税	99.7	99.1	99.7	98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	179,630	人
平成２７年国調	184,678	人
増減率	-2.7	%
面積	67.54	k㎡
人口密度	2,660	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	180,943 人	177,501 人
令 5. 1. 1	182,144 人	178,919 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	573	574
	0.8	0.8
第２次	18,430	19,292
	24.8	25.6
第３次	55,325	55,354
	74.4	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
26	2048	地方交付税種地	1－5
京都府	宇治市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,578,123	33.8	22,851,885	59.2
地方譲与税	362,096	0.5	362,096	0.9
利子割交付金	9,792	0.0	9,792	0.0
配当割交付金	240,097	0.3	240,097	0.6
株式等譲渡所得割交付金	244,016	0.3	244,016	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,033,784	5.6	4,033,784	10.4
ゴルフ場利用税交付金	29,415	0.0	29,415	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,812	0.0	3,812	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	69,250	0.1	69,250	0.2
法人事業税交付金	356,196	0.5	356,196	0.9
地方特例交付金等	200,134	0.3	200,134	0.5
内訳 地方特例交付金	182,337	0.3	182,337	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,797	0.0	17,797	0.0
地方交付税	10,165,198	14.0	9,763,665	25.3
内訳 普通交付税	9,763,665	13.4	9,763,665	25.3
内訳 特別交付税	401,533	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	40,291,913	55.5	38,164,142	98.8
交通安全対策特別交付金	15,987	0.0	15,987	0.0
分担金・負担金	239,059	0.3	－	－
使用料	1,153,138	1.6	328,878	0.9
手数料	109,169	0.2	－	－
国庫支出金	16,912,150	23.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	77,504	0.1	77,504	0.2
都道府県支出金	6,151,475	8.5	－	－
財産収入	92,340	0.1	32,981	0.1
寄附金	150,521	0.2	－	－
繰入金	356,310	0.5	－	－
繰越金	1,349,716	1.9	－	－
諸収入	2,338,881	3.2	3,256	0.0
地方債	3,375,300	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	389,700	0.5	－	－
歳入合計	72,613,463	100.0	38,622,748	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,851,885	93.0	400,241
法定普通税	22,851,885	93.0	400,241
市町村民税	11,559,264	47.0	400,241
内訳 個人均等割	298,379	1.2	－
内訳 所得割	9,689,400	39.4	－
内訳 法人均等割	398,676	1.6	66,160
内訳 法人税割	1,172,809	4.8	334,081
固定資産税	9,934,726	40.4	－
うち純固定資産税	9,826,077	40.0	－
軽自動車税	373,965	1.5	－
市町村たばこ税	983,930	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,726,238	7.0	－
法定目的税	1,726,238	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,726,238	7.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,578,123	100.0	400,241

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,613,463	70,955,733
歳出総額	71,236,632	69,606,017
歳入歳出差引	1,376,831	1,349,716
翌年度に繰越すべき財源	498,873	491,390
実質収支	877,958	858,326
単年度収支	19,632	25,520
積立金	1,650	302,626
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-128,718	328,146

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,233	4,036,842	3,274
うち消防職員	208	697,840	3,355
うち技能労務員	184	628,544	3,416
教育公務員	27	98,027	3,631
臨時職員	－	－	－
合計	1,260	4,134,869	3,282
ラスパイレス指数			100.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,675
副市区町村長	2	30.04.01	8,234
教育長	1	30.04.01	7,301
議会議長	1	15.12.01	6,350
議会副議長	1	15.12.01	5,850
議会議員	26	15.12.01	5,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,451,053	18.9	12,097,561	11,704,090	30.0
うち職員給	8,683,612	12.2	7,925,647	－	－
扶助費	23,601,525	33.1	8,647,884	6,239,800	16.0
公債費	4,463,881	6.3	4,296,613	4,296,613	11.0
内訳 元利償還金 元金	4,342,997	6.1	4,181,900	4,181,900	10.7
内訳 元利償還金 利子	118,667	0.2	112,496	112,496	0.3
内訳 一時借入金利子	2,217	0.0	2,217	2,217	0.0
（義務的経費計）	41,516,459	58.3	25,042,058	22,240,503	57.0
物件費	6,661,729	9.4	4,785,639	4,208,885	10.8
維持補修費	611,508	0.9	532,493	532,493	1.4
補助費等	6,295,769	8.8	5,893,801	3,769,398	9.7
うち一部事務組合負担金	1,838,421	2.6	1,838,421	1,286,409	3.3
繰出金	6,967,536	9.8	5,528,771	5,504,700	14.1
積立金	710,592	1.0	555,889	－	－
投資・出資金・貸付金	2,668,947	3.7	663,742	41,309	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,804,092	8.1	1,499,693		
うち人件費	74,493	0.1	68,273		
内訳 普通建設事業費	5,804,092	8.1	1,499,693		
内訳 うち補助	1,916,580	2.7	102,055		
内訳 うち単独	3,887,512	5.5	1,397,638		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	71,236,632	100.0	44,502,086		

経常経費充当一般財源等計	
	36,297,288 千円
経常収支比率	93.0 % （ 94.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,878,917 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	422,430	0.6	－	421,335
総務費	5,939,518	8.3	557,371	4,779,260
民生費	34,907,031	49.0	196,422	18,184,887
衛生費	5,683,165	8.0	22,363	4,445,469
労働費	55,709	0.1	－	25,161
農林水産業費	343,209	0.5	49,815	246,239
商工費	2,447,368	3.4	45,131	790,752
土木費	6,625,027	9.3	1,832,740	4,387,440
消防費	2,607,787	3.7	435,034	2,279,622
教育費	7,741,507	10.9	2,665,216	4,645,308
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,463,881	6.3	－	4,296,613
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,236,632	100.0	5,804,092	44,502,086

公営事業等会計	決算額
合計	9,330,826
下水道	1,877,652
上水道	485,638
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,459,981
その他	5,507,555

国民健康保険事業の状況	
実質収支	493
再差引収支	-111,013
加入世帯数（世帯）	22,006
被保険者数（人）	32,461
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	393

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	22,049,671	21,725,682
基準財政需要額	31,730,538	30,673,241
標準税収入額等	27,953,762	27,564,562
標準財政規模	38,107,164	37,358,455
財政力指数	0.70	0.72
実質収支比率（％）	2.3	2.3
公債費負担比率（％）	9.4	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.0	-0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,458,084	3,605,464
減債	3,486,436	3,033,634
特定目的	3,509,920	3,444,505
地方債現在高	38,039,303	39,007,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,280,035	1,340,185
保証・補償	－	－
その他	13,527,710	5,106,155
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,453,965	1,453,026
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 98.0	99.2 98.1
市町村民税	98.9 98.1	99.4 98.4
純固定資産税	99.3 97.8	99.1 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,758	人
平成２７年国調	18,426	人
増減率	-9.1	%
面積	172.74	k㎡
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	16,325	人	16,138	人
令 5. 1. 1	16,721	人	16,538	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	508	666
	6.7	7.9
第２次	1,393	1,611
	18.5	19.1
第３次	5,641	6,137
	74.8	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
26	2056		
京都府	宮津市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,525,996	20.0	2,452,650	35.4
地方譲与税	84,926	0.7	84,926	1.2
利子割交付金	686	0.0	686	0.0
配当割交付金	16,839	0.1	16,839	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,119	0.1	17,119	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	412,783	3.3	412,783	6.0
ゴルフ場利用税交付金	5,895	0.0	5,895	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	783	0.0	783	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,217	0.1	14,217	0.2
法人事業税交付金	50,948	0.4	50,948	0.7
地方特例交付金等	6,393	0.1	6,393	0.1
内訳 地方特例交付金	6,393	0.1	6,393	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,704,350	37.2	3,784,100	54.7
内訳 普通交付税	3,784,100	30.0	3,784,100	54.7
内訳 特別交付税	920,250	7.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,840,935	62.1	6,847,339	99.0
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
分担金・負担金	142,978	1.1	－	－
使用料	152,734	1.2	48,175	0.7
手数料	122,649	1.0	－	－
国庫支出金	1,892,528	15.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,133,322	9.0	－	－
財産収入	42,078	0.3	16,729	0.2
寄附金	242,622	1.9	－	－
繰入金	111,036	0.9	－	－
繰越金	193,253	1.5	－	－
諸収入	140,701	1.1	5,986	0.1
地方債	615,027	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,927	0.1	－	－
歳入合計	12,631,211	100.0	6,919,577	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,418,498	95.7	131,860
法定普通税	2,418,498	95.7	131,860
市町村民税	873,073	34.6	40,642
内訳 個人均等割	30,491	1.2	－
内訳 所得割	658,560	26.1	－
内訳 法人均等割	100,724	4.0	16,852
内訳 法人税割	83,298	3.3	23,790
固定資産税	1,376,624	54.5	91,218
うち純固定資産税	1,369,421	54.2	91,218
軽自動車税	69,958	2.8	－
市町村たばこ税	98,843	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	107,498	4.3	－
法定目的税	107,498	4.3	－
内訳 入湯税	34,152	1.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	73,346	2.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,525,996	100.0	131,860

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,631,211	12,233,850
歳出総額	12,312,036	11,940,597
歳入歳出差引	319,175	293,253
翌年度に繰越すべき財源	30,617	6,888
実質収支	288,558	286,365
単年度収支	2,193	-196,782
積立金	143,000	138,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	145,193	-58,782

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	174	566,892	3,258
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,008	3,168
教育公務員	5	18,755	3,751
臨時職員	－	－	－
合計	179	585,647	3,272
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,200
副市区町村長	1	31.04.01	5,840
教育長	1	31.04.01	5,280
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,700
議会議員	12	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,905,671	15.5	1,750,529	1,679,462	24.2
うち職員給	1,071,588	8.7	995,680	－	－
扶助費	2,207,316	17.9	920,025	560,117	8.1
公債費	1,544,836	12.5	1,481,270	1,481,270	21.4
内訳 元利償還金 元金	1,500,941	12.2	1,437,516	1,437,516	20.7
内訳 元利償還金 利子	43,818	0.4	43,677	43,677	0.6
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	5,657,823	46.0	4,151,824	3,720,849	53.7
物件費	1,884,150	15.3	1,206,543	895,428	12.9
維持補修費	6,198	0.1	4,836	2,081	0.0
補助費等	2,022,847	16.4	1,769,380	1,381,694	19.9
うち一部事務組合負担金	631,506	5.1	626,588	607,007	8.8
繰出金	1,044,520	8.5	853,612	780,643	11.3
積立金	471,593	3.8	291,098	－	－
投資・出資金・貸付金	22,005	0.2	8,264	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,202,900	9.8	165,269		
うち人件費	32,552	0.3	32,452		
内訳 普通建設事業費	1,172,296	9.5	157,601		
内訳 うち補助	658,652	5.3	32,275		
内訳 うち単独	496,644	4.0	110,926		
内訳 災害復旧事業費	30,604	0.2	7,668		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,312,036	100.0	8,450,826		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	6,780,695 千円
	97.8 % （ 98.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,770,001 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,997	1.0	－	125,958
総務費	2,110,241	17.1	115,417	1,489,854
民生費	3,631,033	29.5	21,376	2,065,331
衛生費	1,033,801	8.4	39,924	743,774
労働費	14,903	0.1	－	13,229
農林水産業費	376,652	3.1	108,609	176,660
商工費	587,896	4.8	117,476	350,100
土木費	1,089,476	8.8	268,236	833,870
消防費	712,403	5.8	278,268	425,468
教育費	1,054,194	8.6	222,990	737,644
災害復旧費	30,604	0.2	－	7,668
公債費	1,544,836	12.5	－	1,481,270
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,312,036	100.0	1,172,296	8,450,826

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	1,680,082
下水道	551,356
上水道	84,206
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	178,308
その他	866,212

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,118
再差引収支	-32,304
加入世帯数（世帯）	2,576
被保険者数（人）	3,838
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	387

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,287,967	2,248,328
基準財政需要額	6,072,067	5,935,449
標準税収入額等	2,901,998	2,854,102
標準財政規模	6,727,157	6,620,878
財政力指数	0.38	0.40
実質収支比率（%）	4.3	4.3
公債費負担比率（%）	16.9	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.3	14.9
将来負担比率（%）	128.5	158.6
積立金現在高 財調	893,116	650,116
減債	30,344	30,344
特定目的	1,013,366	781,194
地方債現在高	14,997,952	15,883,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	164,205	174,230
保証・補償	－	－
その他	438,961	39,585
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	49,748	49,748
徴収率（%）・計 合計	99.6 98.3	99.5 97.8
市町村民税	99.6 98.2	99.4 97.6
純固定資産税	99.6 98.3	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	86,174	人
平成２７年国調	89,479	人
増減率	-3.7	%
面積	224.80	k㎡
人口密度	383	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	86,765	人	85,489	人
令 5. 1. 1	87,090	人	86,002	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,635	1,779
	4.4	4.4
第２次	9,469	10,827
	25.4	26.7
第３次	26,243	28,002
	70.3	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26	2064		
京都府	亀岡市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,619,952	22.8	10,387,234	50.8
地方譲与税	257,115	0.6	257,115	1.3
利子割交付金	3,959	0.0	3,959	0.0
配当割交付金	97,082	0.2	97,082	0.5
株式等譲渡所得割交付金	98,650	0.2	98,650	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,935,706	4.2	1,935,706	9.5
ゴルフ場利用税交付金	81,934	0.2	81,934	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,528	0.0	2,528	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,916	0.1	45,916	0.2
法人事業税交付金	174,492	0.4	174,492	0.9
地方特例交付金等	109,267	0.2	109,267	0.5
内訳 地方特例交付金	98,782	0.2	98,782	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,485	0.0	10,485	0.1
地方交付税	8,024,955	17.2	7,113,855	34.8
内訳 普通交付税	7,113,855	15.3	7,113,855	34.8
内訳 特別交付税	911,100	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,451,556	46.1	20,307,738	99.4
交通安全対策特別交付金	8,400	0.0	8,400	0.0
分担金・負担金	206,780	0.4	－	－
使用料	331,201	0.7	104,916	0.5
手数料	398,230	0.9	－	－
国庫支出金	7,454,479	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,087,921	8.8	－	－
財産収入	65,257	0.1	－	－
寄附金	4,247,617	9.1	－	－
繰入金	4,142,759	8.9	－	－
繰越金	1,399,618	3.0	－	－
諸収入	264,757	0.6	11,466	0.1
地方債	2,513,517	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	166,517	0.4	－	－
歳入合計	46,572,092	100.0	20,432,520	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,367,845	97.6	465,184
法定普通税	10,367,845	97.6	465,184
市町村民税	4,732,439	44.6	148,632
内訳 個人均等割	152,620	1.4	－
内訳 所得割	3,965,258	37.3	－
内訳 法人均等割	225,153	2.1	37,532
内訳 法人税割	389,408	3.7	111,100
固定資産税	4,754,998	44.8	316,552
うち純固定資産税	4,743,228	44.7	316,552
軽自動車税	295,027	2.8	－
市町村たばこ税	585,381	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	252,107	2.4	－
法定目的税	252,107	2.4	－
内訳 入湯税	19,389	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	232,718	2.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,619,952	100.0	465,184

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,572,092	45,719,882
歳出総額	45,213,761	44,320,264
歳入歳出差引	1,358,331	1,399,618
翌年度に繰越すべき財源	54,298	144,818
実質収支	1,304,033	1,254,800
単年度収支	49,233	-532,069
積立金	630,581	920,524
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	679,814	388,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	541	1,614,344	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	12	41,665	3,472
臨時職員	－	－	－
合計	553	1,656,009	2,995
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	9,850
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.12.01	7,870
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	6,940
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.07.01	5,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.07.01	4,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	18.07.01	4,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,840,035	12.9	5,008,850	4,728,601	23.0
うち職員給	3,280,177	7.3	3,038,474	－	－
扶助費	9,687,989	21.4	3,544,026	2,608,249	12.7
公債費	3,961,051	8.8	3,894,812	3,894,812	18.9
内訳 元利償還金 元金	3,799,259	8.4	3,733,020	3,733,020	18.1
内訳 元利償還金 利子	161,792	0.4	161,792	161,792	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,489,075	43.1	12,447,688	11,231,662	54.5
物件費	6,603,644	14.6	2,596,698	1,906,666	9.3
維持補修費	192,030	0.4	116,318	116,247	0.6
補助費等	5,349,010	11.8	4,077,001	3,239,859	15.7
うち一部事務組合負担金	1,076,348	2.4	1,076,348	961,191	4.7
繰出金	3,347,552	7.4	2,667,305	2,544,401	12.4
積立金	5,002,724	11.1	756,555	－	－
投資・出資金・貸付金	172,222	0.4	73,415	773	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,057,504	11.2	724,121		
うち人件費	245,444	0.5	244,567		
内訳 普通建設事業費	5,044,715	11.2	724,121		
内訳 うち補助	2,480,291	5.5	46,499		
内訳 うち単独	2,463,905	5.4	667,863		
内訳 災害復旧事業費	12,789	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,213,761	100.0	23,459,101		

経常経費充当一般財源等計 19,039,608 千円

経常収支比率 92.4 % （93.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,817,432 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	285,776	0.6	－	285,776
総務費	10,535,392	23.3	169,313	3,500,563
民生費	16,002,436	35.4	377,457	8,058,147
衛生費	3,364,134	7.4	324,875	2,276,205
労働費	5,753	0.0	－	895
農林水産業費	1,725,302	3.8	991,987	373,609
商工費	821,937	1.8	15,126	524,477
土木費	3,326,708	7.4	1,674,851	1,754,423
消防費	1,171,650	2.6	71,208	1,063,066
教育費	4,000,833	8.8	1,419,898	1,727,128
災害復旧費	12,789	0.0	－	－
公債費	3,961,051	8.8	－	3,894,812
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,213,761	100.0	5,044,715	23,459,101

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営企業等会計	5,254,628	実質収支	19,451
下水道	962,795	再差引収支	19,451
病院	710,297	加入世帯数（世帯）	11,087
上水道	233,984	被保険者数（人）	16,762
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	736,732	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	2,610,820	被保険者1人当り 保険給付費	414

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	10,008,536	9,709,759
基準財政需要額	17,209,652	16,799,455
標準税収入額等	12,579,673	12,199,638
標準財政規模	19,860,045	19,645,837
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（%）	6.6	6.4
公債費負担比率（%）	15.7	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.2	12.9
将来負担比率（%）	65.3	70.2
積立金現在高 財調	3,241,046	2,610,465
減債	442,697	348,230
特定目的	3,124,242	2,965,553
地方債現在高	37,771,811	39,057,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	986,988	986,988
保証・補償	－	－
その他	3,110,587	2,632,141
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	760,000	760,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.5	99.4 98.5
市町村民税	99.2 98.4	99.3 98.5
純固定資産税	99.5 98.5	99.5 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	74,607	人
平成２７年国調	76,869	人
増減率	-2.9	%
面積	32.71	k㎡
人口密度	2,281	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	74,031 人	73,174 人
令 5. 1. 1	74,591 人	73,824 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	573	586
	1.9	1.8
第２次	7,904	8,876
	25.7	27.2
第３次	22,261	23,127
	72.4	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26	2072		
京都府	城陽市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,187,715	27.0	8,534,151	50.5
地方譲与税	153,764	0.5	153,764	0.9
利子割交付金	3,543	0.0	3,543	0.0
配当割交付金	87,006	0.3	87,006	0.5
株式等譲渡所得割交付金	88,604	0.3	88,604	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,654,896	4.9	1,654,896	9.8
ゴルフ場利用税交付金	44,358	0.1	44,358	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,629	0.0	1,629	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,596	0.1	29,596	0.2
法人事業税交付金	140,598	0.4	140,598	0.8
地方特例交付金等	89,304	0.3	89,304	0.5
内訳 地方特例交付金	84,883	0.2	84,883	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,421	0.0	4,421	0.0
地方交付税	6,235,625	18.3	5,873,752	34.8
内訳 普通交付税	5,873,752	17.2	5,873,752	34.8
内訳 特別交付税	361,873	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,716,638	52.0	16,701,201	98.9
交通安全対策特別交付金	8,065	0.0	8,065	0.0
分担金・負担金	158,211	0.5	－	－
使用料	434,020	1.3	149,696	0.9
手数料	34,183	0.1	－	－
国庫支出金	7,794,057	22.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	19,304	0.1	19,304	0.1
都道府県支出金	2,300,865	6.8	－	－
財産収入	45,014	0.1	6,513	0.0
寄附金	353,891	1.0	－	－
繰入金	1,208,487	3.5	－	－
繰越金	403,755	1.2	－	－
諸収入	665,987	2.0	222	0.0
地方債	2,917,353	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,353	0.5	－	－
歳入合計	34,059,830	100.0	16,885,001	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,534,151	92.9	105,394
法定普通税	8,534,151	92.9	105,394
市町村民税	4,091,997	44.5	105,394
内訳 個人均等割	128,000	1.4	－
内訳 所得割	3,527,007	38.4	－
内訳 法人均等割	167,974	1.8	28,032
内訳 法人税割	269,016	2.9	77,362
固定資産税	3,826,017	41.6	－
うち純固定資産税	3,815,194	41.5	－
軽自動車税	176,887	1.9	－
市町村たばこ税	439,250	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	653,564	7.1	－
法定目的税	653,564	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	653,564	7.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,187,715	100.0	105,394

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,059,830	33,478,614
歳出総額	33,604,062	33,074,859
歳入歳出差引	455,768	403,755
翌年度に繰越すべき財源	379,273	328,247
実質収支	76,495	75,508
単年度収支	987	737
積立金	75,158	37,597
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	113,000	25,000
実質単年度収支	-36,855	13,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	456	1,375,296	3,016
うち消防職員	96	277,632	2,892
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	8	25,263	3,158
臨時職員	－	－	－
合計	464	1,400,559	3,018
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	9,460
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	28.04.01	7,800
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	7,010
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	5,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	4,950
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.04.01	4,450
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,797,122	14.3	4,248,473	4,044,087	23.7
うち職員給	2,664,792	7.9	2,451,029	－	－
扶助費	8,535,344	25.4	3,349,707	2,419,553	14.2
公債費	3,193,348	9.5	3,193,348	3,193,348	18.7
内訳 元利償還金 元金	3,086,124	9.2	3,086,124	3,086,124	18.1
内訳 元利償還金 利子	107,197	0.3	107,197	107,197	0.6
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	16,525,814	49.2	10,791,528	9,656,988	56.7
物件費	4,078,814	12.1	3,112,612	2,812,538	16.5
維持補修費	177,033	0.5	122,744	122,674	0.7
補助費等	3,266,587	9.7	2,917,042	1,964,142	11.5
うち一部事務組合負担金	821,411	2.4	821,411	574,125	3.4
繰出金	3,068,493	9.1	2,481,013	2,300,679	13.5
積立金	277,005	0.8	270,205	－	－
投資・出資金・貸付金	253,649	0.8	805	805	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,956,667	17.7	489,651		
うち人件費	86,570	0.3	75,073		
内訳 普通建設事業費	5,949,584	17.7	489,651		
内訳 うち補助	3,801,897	11.3	5,456		
内訳 うち単独	2,147,687	6.4	484,195		
内訳 災害復旧事業費	7,083	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,604,062	100.0	20,185,600		

経常経費充当一般財源等計	
	16,857,826 千円
経常収支比率	98.9 % （ 99.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,641,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	246,855	0.7	－	246,567
総務費	3,764,564	11.2	367,860	3,100,588
民生費	13,380,272	39.8	38,225	7,346,535
衛生費	2,134,374	6.4	93,141	1,627,523
労働費	34,228	0.1	2,184	33,007
農林水産業費	123,060	0.4	13,193	93,212
商工費	440,212	1.3	－	181,760
土木費	6,342,874	18.9	4,741,781	1,650,629
消防費	1,004,368	3.0	78,573	908,536
教育費	2,932,580	8.7	614,383	1,803,651
災害復旧費	7,083	0.0	－	－
公債費	3,193,348	9.5	－	3,193,348
諸支出金	244	0.0	244	244
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,604,062	100.0	5,949,584	20,185,600

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,470,432	8,189,033
基準財政需要額	14,344,184	13,900,420
標準税収入額等	10,665,267	10,306,187
標準財政規模	16,697,372	16,596,411
財政力指数	0.59	0.63
実質収支比率（％）	0.5	0.5
公債費負担比率（％）	15.5	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	9.9
将来負担比率（％）	116.7	110.9
積立金現在高 財調	859,528	897,370
減債	83,394	358,898
特定目的	3,837,068	4,451,372
地方債現在高	40,351,778	40,520,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,203	46,203
保証・補償	－	－
その他	9,589,265	12,188,773
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,024,667	2,024,415
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.3	99.2 98.1
市町村民税	99.2 98.2	98.8 97.7
純固定資産税	99.5 98.3	99.5 98.2

公営企業等会計の状況		
繰出合計	3,873,256	
下水道	789,189	
上水道	15,574	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	607,391	
その他	2,461,102	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	72,598
再差引収支	-14,968
加入世帯数（世帯）	9,437
被保険者数（人）	13,779
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	440

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	56,859	人
平成２７年国調	53,380	人
増減率	6.5	%
面積	7.72	k㎡
人口密度	7,365	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	56,571 人	55,963 人
令 5. 1. 1	56,794 人	56,224 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	248	251
	1.0	1.1
第２次	6,191	6,170
	25.1	25.9
第３次	18,261	17,399
	73.9	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26	2081		
京都府	向日市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,900,110	35.4	8,248,838	61.8
地方譲与税	92,489	0.4	92,489	0.7
利子割交付金	3,407	0.0	3,407	0.0
配当割交付金	83,606	0.3	83,606	0.6
株式等譲渡所得割交付金	85,064	0.3	85,064	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,230,832	4.9	1,230,832	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	969	0.0	969	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,594	0.1	17,594	0.1
法人事業税交付金	92,030	0.4	92,030	0.7
地方特例交付金等	76,529	0.3	76,529	0.6
内訳 地方特例交付金	73,778	0.3	73,778	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,751	0.0	2,751	0.0
地方交付税	3,614,637	14.4	3,331,075	25.0
内訳 普通交付税	3,331,075	13.2	3,331,075	25.0
内訳 特別交付税	283,562	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,197,267	56.4	13,262,433	99.4
交通安全対策特別交付金	4,561	0.0	4,561	0.0
分担金・負担金	118,237	0.5	-	-
使用料	156,713	0.6	58,369	0.4
手数料	31,518	0.1	643	0.0
国庫支出金	5,215,340	20.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	
都道府県支出金	1,840,164	7.3	-	-
財産収入	16,923	0.1	10,204	0.1
寄附金	362,931	1.4	-	-
繰入金	124,467	0.5	-	-
繰越金	1,885,316	7.5	-	-
諸収入	508,376	2.0	1,931	0.0
地方債	702,300	2.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,000	0.5	-	-
歳入合計	25,164,113	100.0	13,338,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,248,838	92.7	121,589
法定普通税	8,248,838	92.7	121,589
市町村民税	4,171,650	46.9	121,589
内訳 個人均等割	97,188	1.1	-
内訳 所得割	3,566,097	40.1	-
内訳 法人均等割	155,950	1.8	25,893
内訳 法人税割	352,415	4.0	95,696
固定資産税	3,683,493	41.4	-
うち純固定資産税	3,660,541	41.1	-
軽自動車税	99,582	1.1	-
市町村たばこ税	294,113	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	651,272	7.3	-
法定目的税	651,272	7.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	651,272	7.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,900,110	100.0	121,589

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	25,164,113	25,031,347
歳出総額	23,379,001	23,146,031
歳入歳出差引	1,785,112	1,885,316
翌年度に繰越すべき財源	83,001	126,706
実質収支	1,702,111	1,758,610
単年度収支	-56,499	97,798
積立金	626	484
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-55,873	98,282

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	352	1,115,840	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	58,208	3,424
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	352	1,115,840	3,170
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,740
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	7,220
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,510
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	4.10.01	4,750
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	4.10.01	4,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	4.10.01	4,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,050,946	17.3	3,605,305	3,570,039	26.5
うち職員給	2,232,395	9.5	1,989,968	-	-
扶助費	6,925,265	29.6	2,388,580	1,811,377	13.5
公債費	1,581,088	6.8	1,502,240	1,502,240	11.2
内訳 元利償還金 元金	1,516,154	6.5	1,440,204	1,440,204	10.7
内訳 元利償還金 利子	64,862	0.3	61,964	61,964	0.5
内訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	12,557,299	53.7	7,496,125	6,883,656	51.1
物件費	2,827,802	12.1	2,106,602	1,883,843	14.0
維持補修費	143,971	0.6	137,685	122,378	0.9
補助費等	2,666,719	11.4	2,532,490	1,958,678	14.6
うち一部事務組合負担	1,332,792	5.7	1,327,421	1,195,563	8.9
繰出金	2,317,520	9.9	1,914,223	1,728,270	12.8
積立金	1,328,553	5.7	1,121,002	-	-
投資・出資金・貸付金	90,200	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,446,937	6.2	260,190		
うち人件費	23,053	0.1	23,053		
内訳 普通建設事業費	1,446,937	6.2	260,190		
内訳 うち補助	1,202,670	5.1	144,352		
内訳 うち単独	199,892	0.9	112,263		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,379,001	100.0	15,568,317		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	12,576,825 千円
	93.4 % （ 94.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,353,429 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,917	0.9	-	213,917
総務費	3,410,493	14.6	36,589	2,863,060
民生費	11,049,409	47.3	29,320	5,891,784
衛生費	1,893,737	8.1	84,071	1,600,415
労働費	25,709	0.1	-	5,707
農林水産業費	58,607	0.3	8,457	45,476
商工費	144,533	0.6	15,125	61,723
土木費	1,823,324	7.8	862,012	984,392
消防費	767,259	3.3	12,903	755,134
教育費	2,410,925	10.3	398,460	1,644,469
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,581,088	6.8	-	1,502,240
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,379,001	100.0	1,446,937	15,568,317

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,964,328
	下水道	512,615
	上水道	134,193
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	614,896
	その他	1,702,624

国民健康保険事業の状況		
実質収支		87,249
再差引収支		34,214
加入世帯数（世帯）		6,123
被保険者数（人）		8,873
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	-
	保険給付費	426

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,494,357	7,297,026
基準財政需要額	10,826,234	10,560,997
標準税収入額等	9,565,585	9,320,657
標準財政規模	13,019,021	12,861,000
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率（%）	13.1	13.7
公債費負担比率（%）	8.7	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	2.1	2.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,403,289	2,402,609
積立金現在高 減債	12,801	12,540
積立金現在高 特定目的	3,470,958	2,169,352
地方債現在高	16,562,793	17,376,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,901,982	5,790,495
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	442,559	442,559

徴収率（%）	令和５年度(千円)		令和４年度(千円)	
合計	99.7	99.2	99.6	99.1
市町村民税	99.5	99.0	99.4	98.9
純固定資産税	99.8	99.4	99.7	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	80,608	人
平成２７年国調	80,090	人
増減率	0.6	%
面積	19.17	k㎡
人口密度	4,205	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	82,308 人	81,327 人
令 5. 1. 1	81,946 人	81,146 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	379	374
第１次	1.0	1.0
	9,548	9,882
第２次	26.2	27.5
	26,493	25,739
第３次	72.7	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26	2099		
京都府	長岡京市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,889,748	33.8	11,869,932	65.3
地方譲与税	142,071	0.4	142,071	0.8
利子割交付金	5,148	0.0	5,148	0.0
配当割交付金	126,344	0.3	126,344	0.7
株式等譲渡所得割交付金	128,553	0.3	128,553	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,873,192	4.9	1,873,192	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,485	0.0	1,485	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,982	0.1	26,982	0.1
法人事業税交付金	198,272	0.5	198,272	1.1
地方特例交付金等	95,109	0.2	95,109	0.5
内訳 地方特例交付金	94,550	0.2	94,550	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	559	0.0	559	0.0
地方交付税	3,890,174	10.2	3,551,247	19.5
内訳 普通交付税	3,551,247	9.3	3,551,247	19.5
内訳 特別交付税	338,927	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,377,078	50.7	18,018,335	99.1
交通安全対策特別交付金	5,729	0.0	5,729	0.0
分担金・負担金	240,440	0.6	－	－
使用料	301,131	0.8	94,651	0.5
手数料	41,733	0.1	－	－
国庫支出金	8,131,980	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,808,279	7.4	－	－
財産収入	98,814	0.3	11,163	0.1
寄附金	320,073	0.8	－	－
繰入金	690,570	1.8	－	－
繰越金	2,157,886	5.7	－	－
諸収入	640,554	1.7	50,419	0.3
地方債	3,376,600	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	182,700	0.5	－	－
歳入合計	38,190,867	100.0	18,180,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,869,932	92.1	103,632
法定普通税	11,869,932	92.1	103,632
市町村民税	6,030,199	46.8	103,632
内訳 個人均等割	141,081	1.1	－
内訳 所得割	5,288,991	41.0	－
内訳 法人均等割	240,263	1.9	40,044
内訳 法人税割	359,864	2.8	63,588
固定資産税	5,340,474	41.4	－
うち純固定資産税	5,339,776	41.4	－
軽自動車税	122,152	0.9	－
市町村たばこ税	377,107	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,019,816	7.9	－
法定目的税	1,019,816	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,019,816	7.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,889,748	100.0	103,632

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	38,190,867	40,524,004
歳出総額	36,499,925	38,366,118
歳入歳出差引	1,690,942	2,157,886
翌年度に繰越すべき財源	242,630	337,937
実質収支	1,448,312	1,819,949
単年度収支	-371,637	-216,422
積立金	5,179	105,502
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-466,458	-110,920

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	509	1,548,887	3,043
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	92,248	3,548
教育公務員	4	14,836	3,709
臨時職員	－	－	－
合計	513	1,563,723	3,048
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	9,016
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	27.04.01	7,464
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	5,200
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	10.04.01	4,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,110,570	14.0	4,696,839	4,652,234	25.3
うち職員給	3,142,129	8.6	2,959,685	－	－
扶助費	10,196,577	27.9	3,132,786	2,354,376	12.8
公債費	2,984,251	8.2	2,962,166	2,962,166	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,822,693	7.7	2,801,712	2,801,712	15.3
内訳 元利償還金 利子	161,531	0.4	160,427	160,427	0.9
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	18,291,398	50.1	10,791,791	9,968,776	54.3
物件費	4,325,468	11.9	3,245,570	2,604,460	14.2
維持補修費	161,255	0.4	149,288	147,772	0.8
補助費等	4,747,939	13.0	4,117,665	2,770,721	15.1
うち一部事務組合負担金	1,808,010	5.0	1,801,178	1,568,776	8.5
繰出金	2,814,696	7.7	2,310,479	2,271,523	12.4
積立金	506,685	1.4	340,431	－	－
投資・出資金・貸付金	86,688	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,565,796	15.2	530,700	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	184,405	0.5	184,405	17,763,252 千円	
内訳 普通建設事業費	5,565,796	15.2	530,700	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,106,105	8.5	138,117	96.7 % （ 97.7 %）	
内訳 うち単独	2,437,051	6.7	390,043	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	36,499,925	100.0	21,485,924	23,128,866 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	306,791	0.8	－	306,791
総務費	4,233,528	11.6	800,737	2,771,500
民生費	15,902,032	43.6	195,598	7,608,456
衛生費	2,842,599	7.8	－	2,466,795
労働費	147,211	0.4	－	110,094
農林水産業費	137,623	0.4	29,636	122,103
商工費	219,513	0.6	8,698	151,685
土木費	2,293,075	6.3	795,800	1,481,855
消防費	1,004,480	2.8	6,600	988,424
教育費	6,428,822	17.6	3,728,727	2,516,055
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,984,251	8.2	－	2,962,166
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,499,925	100.0	5,565,796	21,485,924

区分		
繰出金	合計	3,503,624
公営事業等への出資の状況	下水道	677,812
	上水道	11,116
	駐車場整備	661
	工業用水道	－
	国民健康保険	569,482
	その他	2,244,553
国民健康保険事業の状況	実質収支	10,562
	再差引収支	-6,737
	加入世帯数（世帯）	8,705
	被保険者数（人）	12,582
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	400

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	11,603,117	10,823,888
基準財政需要額	15,157,959	14,489,882
標準税収入額等	14,871,988	13,836,189
標準財政規模	18,605,978	17,955,590
財政力指数	0.76	0.78
実質収支比率（%）	7.8	10.1
公債費負担比率（%）	12.8	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.6	2.7
将来負担比率（%）	17.4	8.1
積立金現在高 財調	4,205,256	4,300,050
減債	－	－
特定目的	4,739,425	4,781,869
地方債現在高	36,729,870	36,175,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,196,023	990,675
保証・補償	－	－
その他	2,018,635	2,166,740
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）年・計 合計	99.7 99.1	99.7 99.1
市町村民税	99.6 99.2	99.6 99.3
純固定資産税	99.7 99.0	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	70,433	人
平成２７年国調	72,664	人
増減率	-3.1	%
面積	24.35	k㎡
人口密度	2,893	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	69,219	人	66,662	人
令 5. 1. 1	69,469	人	67,317	人
増減率	-0.4	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	592	591
	2.2	2.0
第２次	6,606	6,974
	24.1	24.0
第３次	20,187	21,439
	73.7	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26	2102		
京都府	八幡市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,950,294	31.6	9,120,010	55.9
地方譲与税	150,768	0.5	150,768	0.9
利子割交付金	3,508	0.0	3,508	0.0
配当割交付金	86,088	0.3	86,088	0.5
株式等譲渡所得割交付金	87,548	0.3	87,548	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,595,319	5.1	1,595,319	9.8
ゴルフ場利用税交付金	2,753	0.0	2,753	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,130	0.1	29,130	0.2
法人事業税交付金	155,591	0.5	155,591	1.0
地方特例交付金等	54,722	0.2	54,722	0.3
内訳 地方特例交付金	53,654	0.2	53,654	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
地方交付税	5,452,955	17.3	4,853,345	29.8
内訳 普通交付税	4,853,345	15.4	4,853,345	29.8
内訳 特別交付税	599,610	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,570,280	55.9	16,140,386	99.0
交通安全対策特別交付金	7,133	0.0	7,133	0.0
分担金・負担金	113,463	0.4	－	－
使用料	379,696	1.2	153,782	0.9
手数料	36,467	0.1	－	－
国庫支出金	6,928,089	22.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,255,080	7.2	－	－
財産収入	202,886	0.6	3,802	0.0
寄附金	22,311	0.1	－	－
繰入金	1,830,804	5.8	－	－
繰越金	427,551	1.4	－	－
諸収入	238,595	0.8	1,173	0.0
地方債	1,431,000	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,300	0.5	－	－
歳入合計	31,443,355	100.0	16,306,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,120,010	91.7	132,341
法定普通税	9,120,010	91.7	132,341
市町村民税	4,342,036	43.6	132,341
内訳 個人均等割	118,683	1.2	－
内訳 所得割	3,454,354	34.7	－
内訳 法人均等割	229,932	2.3	38,341
内訳 法人税割	539,067	5.4	94,000
固定資産税	4,044,905	40.7	－
うち純固定資産税	4,034,208	40.5	－
軽自動車税	171,765	1.7	－
市町村たばこ税	561,304	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	830,284	8.3	－
法定目的税	830,284	8.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	830,284	8.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,950,294	100.0	132,341

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	31,443,355	35,669,870
歳出総額	30,605,618	34,882,319
歳入歳出差引	837,737	787,551
翌年度に繰越すべき財源	129,754	77,879
実質収支	707,983	709,672
単年度収支	-1,689	-119,866
積立金	23,353	115,800
繰上償還金	－	389,460
積立金取崩し額	260,000	416,600
実質単年度収支	-238,336	-31,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	535	1,539,730	2,878
うち消防職員	87	242,817	2,791
うち技能労務員	49	135,093	2,757
教育公務員	16	55,215	3,451
臨時職員	－	－	－
合計	551	1,594,945	2,895
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.03.03	8,487
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	28.03.03	7,213
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	28.03.03	6,547
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.04.01	5,225
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	4,750
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	5.04.01	4,465
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,896,436	19.3	5,325,354	5,111,324	31.0
うち職員給	3,342,737	10.9	3,045,496	－	－
扶助費	9,344,233	30.5	3,599,001	2,549,681	15.5
公債費	2,367,408	7.7	2,349,718	2,349,718	14.3
内訳 元利償還金 元金	2,288,320	7.5	2,270,630	2,270,630	13.8
内訳 元利償還金 利子	79,088	0.3	79,088	79,088	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,608,077	57.5	11,274,073	10,010,723	60.8
物件費	3,488,645	11.4	2,439,502	2,128,824	12.9
維持補修費	269,859	0.9	110,254	105,244	0.6
補助費等	2,761,674	9.0	2,348,903	1,438,982	8.7
うち一部事務組合負担金	852,299	2.8	852,299	587,244	3.6
繰出金	2,918,440	9.5	2,362,577	2,253,309	13.7
積立金	933,527	3.1	709,800	－	－
投資・出資金・貸付金	7,408	0.0	719	719	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,617,988	8.6	270,992		
うち人件費	53,005	0.2	52,405		
内訳 普通建設事業費	2,617,988	8.6	270,992		
内訳 うち補助	652,200	2.1	25,881		
内訳 うち単独	1,927,373	6.3	240,796		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,605,618	100.0	19,516,820		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	15,937,801 千円
	96.8 % （ 97.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,354,557 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	269,999	0.9	－	269,999
総務費	3,307,763	10.8	40,024	2,566,029
民生費	14,528,072	47.5	101,918	7,842,591
衛生費	2,522,344	8.2	19,222	2,227,121
労働費	9,070	0.0	－	9,069
農林水産業費	238,717	0.8	25,568	173,643
商工費	169,608	0.6	－	161,166
土木費	1,552,841	5.1	545,369	790,655
消防費	1,741,642	5.7	742,549	905,733
教育費	3,898,154	12.7	1,143,338	2,221,096
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,367,408	7.7	－	2,349,718
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,605,618	100.0	2,617,988	19,516,820

区分	決算額	構成比
繰出金	3,452,595	
公営事業等への繰出状況 下水道	285,637	
公営事業等への繰出状況 上水道	248,518	
公営事業等への繰出状況 工業用水道	－	
公営事業等への繰出状況 交通	－	
公営事業等への繰出状況 国民健康保険	675,434	
公営事業等への繰出状況 その他	2,243,006	

国民健康保険の状況	
実質収支	8,831
再差引収支	-83,174
加入世帯数（世帯）	9,606
被保険者数（人）	14,153
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	8,636,393	8,281,102
基準財政需要額	13,489,738	13,117,461
標準税収入額等	10,955,261	10,492,268
標準財政規模	15,971,968	15,716,174
財政力指数	0.63	0.67
実質収支比率（%）	4.4	4.5
公債費負担比率（%）	11.5	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.4	3.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	22.9	16.2
積立金現在高 財調	2,226,363	2,103,010
積立金現在高 減債	832,498	695,261
積立金現在高 特定目的	3,438,698	4,214,410
地方債現在高	27,778,035	28,635,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,000	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,131,026	1,742,897
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 98.4	99.4 98.3
徴収率（%）現年・計 市町村民税	99.1 97.8	99.2 97.8
徴収率（%）現年・計 純固定資産税	99.6 98.9	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和2年国調	73,753	人
平成27年国調	70,835	人
増減率	4.1	%
面積	42.92	km²
人口密度	1,718	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	71,865 人	70,507 人
令5.1.1	71,367 人	70,148 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	577	585
	2.0	2.1
第2次	6,798	6,937
	23.2	24.4
第3次	21,980	20,924
	74.9	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
26	2111	地方交付税種地	2－7
京都府	京田辺市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,121,264	35.6	11,135,687	66.4
地方譲与税	194,136	0.6	194,136	1.2
利子割交付金	4,179	0.0	4,179	0.0
配当割交付金	102,749	0.3	102,749	0.6
株式等譲渡所得割交付金	104,875	0.3	104,875	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,665,562	4.9	1,665,562	9.9
ゴルフ場利用税交付金	19,630	0.1	19,630	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,084	0.0	2,084	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	37,859	0.1	37,859	0.2
法人事業税交付金	155,720	0.5	155,720	0.9
地方特例交付金等	102,761	0.3	102,761	0.6
内訳 地方特例交付金	101,308	0.3	101,308	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
地方交付税	3,452,868	10.1	3,079,697	18.4
内訳 普通交付税	3,079,697	9.0	3,079,697	18.4
内訳 特別交付税	373,171	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,963,687	52.8	16,604,939	99.0
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.0
分担金・負担金	425,656	1.2	-	-
使用料	389,061	1.1	157,314	0.9
手数料	113,276	0.3	-	-
国庫支出金	6,960,258	20.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,899	0.0	11,899	0.1
都道府県支出金	2,282,906	6.7	-	-
財産収入	10,019	0.0	-	-
寄附金	290,493	0.9	-	-
繰入金	963,267	2.8	-	-
繰越金	744,015	2.2	-	-
諸収入	215,910	0.6	-	-
地方債	3,677,800	10.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	158,200	0.5	-	-
歳入合計	34,053,777	100.0	16,779,682	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,135,686	91.9	153,292
法定普通税	11,135,686	91.9	153,292
市町村民税	5,215,464	43.0	153,292
内訳 個人均等割	121,926	1.0	-
内訳 所得割	4,466,912	36.9	-
内訳 法人均等割	214,171	1.8	35,586
内訳 法人税割	412,455	3.4	117,706
固定資産税	5,407,566	44.6	-
うち純固定資産税	5,383,469	44.4	-
軽自動車税	162,534	1.3	-
市町村たばこ税	350,122	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	985,578	8.1	-
法定目的税	985,578	8.1	-
内訳 入湯税	26,712	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	958,866	7.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,121,264	100.0	153,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	34,053,777	32,865,820
歳出総額	33,746,765	32,121,805
歳入歳出差引	307,012	744,015
翌年度に繰越すべき財源	95,993	239,976
実質収支	211,019	504,039
単年度収支	-293,020	-333,268
積立金	252,038	418,630
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	260,000	500,000
実質単年度収支	-300,982	-414,638

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	578	1,798,736	3,112
うち消防職員	110	359,150	3,265
うち技能労務員	33	120,285	3,645
教育公務員	52	155,250	2,986
臨時職員	-	-	-
合計	630	1,953,986	3,102
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,750
副市区町村長	2	16.04.01	7,300
教育長	1	16.04.01	6,800
議会議長	1	31.04.01	5,150
議会副議長	1	31.04.01	4,300
議会議員	18	31.04.01	4,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,010,889	20.8	6,212,295	6,190,380	36.5
うち職員給	4,229,382	12.5	3,731,157	-	-
扶助費	8,188,034	24.3	3,134,575	2,391,695	14.1
公債費	2,250,841	6.7	2,225,433	2,225,433	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,179,637	6.5	2,154,229	2,154,229	12.7
内訳 元利償還金 利子	71,181	0.2	71,181	71,181	0.4
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	17,449,764	51.7	11,572,303	10,807,508	63.8
物件費	4,118,616	12.2	3,313,491	2,510,743	14.8
維持補修費	455,296	1.3	440,610	439,911	2.6
補助費等	2,582,888	7.7	2,184,972	795,813	4.7
うち一部事務組合負担金	180,236	0.5	98,640	98,213	0.6
繰出金	2,324,589	6.9	1,901,321	1,681,793	9.9
積立金	354,164	1.0	336,933	-	-
投資・出資金・貸付金	1,065	0.0	1,065	1,065	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,460,383	19.1	850,913		
うち人件費	179,024	0.5	179,024		
内訳 普通建設事業費	6,460,383	19.1	850,913		
内訳 うち補助	2,338,316	6.9	164,463		
内訳 うち単独	4,066,785	12.1	680,768		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,746,765	100.0	20,601,608		

経常経費充当一般財源等計 16,236,833 千円

経常収支比率 95.9 ％（96.8 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,908,620 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,701	0.7	-	227,126
総務費	4,433,017	13.1	1,230,325	2,844,611
民生費	12,752,284	37.8	22,114	7,077,499
衛生費	2,245,540	6.7	62,251	1,701,106
労働費	32,806	0.1	1,254	30,866
農林水産業費	519,745	1.5	146,024	343,584
商工費	292,447	0.9	-	269,834
土木費	2,532,501	7.5	1,021,310	1,649,383
消防費	1,387,636	4.1	125,243	941,783
教育費	7,072,247	21.0	3,851,862	3,290,383
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,250,841	6.7	-	2,225,433
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,746,765	100.0	6,460,383	20,601,608

公営事業等への繰出	
合計	3,093,905
下水道	762,777
上水道	6,539
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	541,802
その他	1,782,787

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	171,326
再差引収支	139,033
加入世帯数（世帯）	7,189
被保険者数（人）	10,758
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	397

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	10,371,129	9,935,484
基準財政需要額	13,450,826	12,995,930
標準税収入額等	13,278,898	12,718,087
標準財政規模	16,516,840	16,127,830
財政力指数	0.76	0.77
実質収支比率（％）	1.3	3.1
公債費負担比率（％）	10.6	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.7	0.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,799,846	1,807,801
積立金現在高 減債	268,022	241,126
積立金現在高 特定目的	4,152,064	4,780,085
地方債現在高	20,877,433	19,379,270
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	693,435	1,821,137
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,965,414	2,192,468
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	868,168	868,162

徴収率（％）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.6	99.1	99.6	99.0
市町村民税	99.5	98.9	99.4	98.8
純固定資産税	99.7	99.2	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,860	人
平成２７年国調	55,054	人
増減率	-7.6	%
面積	501.44	k㎡
人口密度	101	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	51,031	人	50,536	人
令 5. 1. 1	51,981	人	51,542	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,891	2,317
	7.6	8.6
第２次	7,320	8,331
	29.6	30.8
第３次	15,517	16,365
	62.8	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
26	2129		
京都府	京丹後市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,277,276	13.4	5,277,276	25.2
地方譲与税	317,058	0.8	317,058	1.5
利子割交付金	1,932	0.0	1,932	0.0
配当割交付金	47,501	0.1	47,501	0.2
株式等譲渡所得割交付金	48,417	0.1	48,417	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,224,613	3.1	1,224,613	5.8
ゴルフ場利用税交付金	10,153	0.0	10,153	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,210	0.0	3,210	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	58,320	0.1	58,320	0.3
法人事業税交付金	143,266	0.4	143,266	0.7
地方特例交付金等	44,738	0.1	44,738	0.2
内訳 地方特例交付金	33,952	0.1	33,952	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,786	0.0	10,786	0.1
地方交付税	15,376,958	39.1	13,499,347	64.4
内訳 普通交付税	13,499,347	34.3	13,499,347	64.4
内訳 特別交付税	1,877,567	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	44	0.0	-	-
（一般財源計）	22,553,442	57.3	20,675,831	98.7
交通安全対策特別交付金	3,900	0.0	3,900	0.0
分担金・負担金	93,830	0.2	-	-
使用料	261,739	0.7	47,805	0.2
手数料	433,440	1.1	-	-
国庫支出金	4,423,924	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	58,986	0.1	58,986	0.3
都道府県支出金	2,646,382	6.7	-	-
財産収入	236,113	0.6	169,554	0.8
寄附金	1,812,266	4.6	-	-
繰入金	1,944,822	4.9	-	-
繰越金	1,354,606	3.4	-	-
諸収入	356,507	0.9	55	0.0
地方債	3,181,900	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,100	0.2	-	-
歳入合計	39,361,857	100.0	20,956,131	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,230,511	99.1	54,669
法定普通税	5,230,511	99.1	54,669
市町村民税	2,261,369	42.9	54,669
内訳 個人均等割	90,492	1.7	-
内訳 所得割	1,922,264	36.4	-
内訳 法人均等割	138,156	2.6	23,153
内訳 法人税割	110,457	2.1	31,516
固定資産税	2,417,459	45.8	-
うち純固定資産税	2,407,355	45.6	-
軽自動車税	236,503	4.5	-
市町村たばこ税	315,042	6.0	-
鉱産税	138	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,765	0.9	-
法定目的税	46,765	0.9	-
内訳 入湯税	46,765	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,277,276	100.0	54,669

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	39,361,857	39,470,191
歳出総額	38,209,667	38,115,585
歳入歳出差引	1,152,190	1,354,606
翌年度に繰越すべき財源	239,715	176,910
実質収支	912,475	1,177,696
単年度収支	-265,221	151,265
積立金	1,199	600,852
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-264,022	752,117

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	600	1,822,200	3,037
一般職員 うち消防職員	97	281,300	2,900
一般職員 うち技能労務員	30	96,870	3,229
教育公務員	6	24,696	4,116
臨時職員	5	12,805	2,561
合計	611	1,859,701	3,044
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	7,767
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,622
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	5,966
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	2.04.01	4,300
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	3,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	2.04.01	3,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,344,095	16.6	5,528,654	5,216,189	24.8
うち職員給	3,561,523	9.3	3,037,334	-	-
扶助費	5,656,191	14.8	2,587,654	1,761,910	8.4
公債費	4,509,406	11.8	4,482,883	4,482,883	21.3
内訳 元利償還金 元金	4,400,231	11.5	4,373,708	4,373,708	20.8
内訳 元利償還金 利子	109,175	0.3	109,175	109,175	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,509,692	43.2	12,599,191	11,460,982	54.4
物件費	6,222,767	16.3	3,634,941	2,815,539	13.4
維持補修費	673,608	1.8	406,582	387,824	1.8
補助費等	5,020,998	13.1	3,954,391	2,931,199	13.9
うち一部事務組合負担金	60,407	0.2	60,407	59,637	0.3
繰出金	2,872,299	7.5	2,362,653	2,182,269	10.4
積立金	1,561,680	4.1	371,525	-	-
投資・出資金・貸付金	1,046,021	2.7	747,096	270,623	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,302,602	11.3	781,956		
うち人件費	103,544	0.3	89,207		
内訳 普通建設事業費	4,165,175	10.9	711,865		
内訳 うち補助	1,604,909	4.2	56,335		
内訳 うち単独	2,298,931	6.0	653,830		
内訳 災害復旧事業費	137,427	0.4	70,091		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,209,667	100.0	24,858,335		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	20,048,436 千円
	95.2 % （ 95.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,010,525 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,387	0.5	-	195,332
総務費	6,334,984	16.6	554,363	3,358,102
民生費	11,048,937	28.9	65,044	6,560,705
衛生費	5,007,671	13.1	316,036	3,658,201
労働費	13,175	0.0	-	8,175
農林水産業費	1,734,595	4.5	480,111	760,380
商工費	1,351,992	3.5	343,852	858,242
土木費	3,267,716	8.6	1,156,347	1,794,792
消防費	1,390,606	3.6	349,752	1,027,453
教育費	3,217,771	8.4	899,670	2,083,979
災害復旧費	137,427	0.4	-	70,091
公債費	4,509,406	11.8	-	4,482,883
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,209,667	100.0	4,165,175	24,858,335

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	6,243,934
	下水道	1,385,000
	病院	1,305,000
	上水道	681,635
	介護サービス	68,000
	国民健康保険	589,836
	その他	2,214,463

国民健康保険事業の状況		
実質収支		73,232
再差引収支		-57,914
加入世帯数（世帯）		7,260
被保険者数（人）		11,174
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	380

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,637,457	5,466,485
基準財政需要額	19,089,915	19,046,999
標準税収入額等	7,012,213	6,804,763
標準財政規模	20,606,704	20,609,996
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	4.4	5.7
公債費負担比率（%）	17.2	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	13.0	12.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	113.4	118.9
積立金現在高 財調	3,748,229	3,747,030
積立金現在高 減債	611,953	527,245
積立金現在高 特定目的	5,270,188	5,728,237
地方債現在高	34,162,714	35,381,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	345,600	19,800
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,277,949	889,558
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	378,895	378,895
徴収率（%） 合計	99.5 98.6	99.5 98.3
徴収率（%） 市町村民税	99.6 98.6	99.3 98.3
徴収率（%） 純固定資産税	99.5 98.4	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,629	人
平成２７年国調	33,145	人
増減率	-4.6	%
面積	616.40	k㎡
人口密度	51	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	30,123	人	29,552	人
令 5. 1. 1	30,499	人	30,048	人
増減率	-1.2	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,301	1,532
	9.1	10.3
第２次	3,629	3,734
	25.4	25.0
第３次	9,337	9,645
	65.4	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
26	2137		
京都府	南丹市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,223,853	16.3	4,117,129	29.0
地方譲与税	289,085	1.1	289,085	2.0
利子割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0
配当割交付金	29,317	0.1	29,317	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,813	0.1	29,813	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	759,679	2.9	759,679	5.4
ゴルフ場利用税交付金	33,888	0.1	33,888	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,031	0.0	2,031	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,891	0.1	36,891	0.3
法人事業税交付金	90,165	0.3	90,165	0.6
地方特例交付金等	33,513	0.1	33,513	0.2
内訳 地方特例交付金	23,606	0.1	23,606	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,907	0.0	9,907	0.1
地方交付税	9,892,742	38.1	8,771,779	61.8
内訳 普通交付税	8,771,779	33.8	8,771,779	61.8
内訳 特別交付税	1,120,963	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,422,171	59.4	14,194,484	100.0
交通安全対策特別交付金	3,506	0.0	3,506	0.0
分担金・負担金	55,873	0.2	－	－
使用料	145,675	0.6	1,242	0.0
手数料	22,396	0.1	－	－
国庫支出金	3,096,136	11.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,628,813	6.3	－	－
財産収入	94,819	0.4	－	－
寄附金	243,129	0.9	－	－
繰入金	1,307,887	5.0	－	－
繰越金	1,047,122	4.0	－	－
諸収入	477,836	1.8	52	0.0
地方債	2,420,800	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	25,966,163	100.0	14,199,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,108,381	97.3	195,996
法定普通税	4,108,381	97.3	195,996
市町村民税	1,437,115	34.0	36,145
内訳 個人均等割	50,892	1.2	－
内訳 所得割	1,173,899	27.8	－
内訳 法人均等割	85,731	2.0	－
内訳 法人税割	126,593	3.0	36,145
固定資産税	2,370,168	56.1	159,851
うち純固定資産税	2,358,265	55.8	159,851
軽自動車税	126,859	3.0	－
市町村たばこ税	174,239	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	115,472	2.7	－
法定目的税	115,472	2.7	－
内訳 入湯税	8,748	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	106,724	2.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,223,853	100.0	195,996

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,966,163	24,707,459
歳出総額	24,739,558	23,660,337
歳入歳出差引	1,226,605	1,047,122
翌年度に繰越すべき財源	112,467	185,214
実質収支	1,114,138	861,908
単年度収支	252,230	-85,136
積立金	433,181	472,628
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	939,650	603,268
実質単年度収支	-254,239	-215,776

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	302	941,938	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	14	48,642	3,474
臨時職員	－	－	－
等 合計	316	990,580	3,135
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,360
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,478
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,792
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.01.01	4,700
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.01.01	4,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.01.01	3,800
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,847,367	15.6	3,626,957	3,608,570	25.4
うち職員給	1,880,697	7.6	1,785,389	－	－
扶助費	3,452,570	14.0	1,430,800	984,497	6.9
公債費	3,186,459	12.9	3,156,359	3,156,359	22.2
内訳 元利償還金 元金	3,124,351	12.6	3,094,251	3,094,251	21.8
内訳 元利償還金 利子	62,045	0.3	62,045	62,045	0.4
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	10,486,396	42.4	8,214,116	7,749,426	54.6
物件費	3,100,713	12.5	1,945,727	1,707,402	12.0
維持補修費	79,602	0.3	53,177	52,970	0.4
補助費等	4,635,644	18.7	4,037,527	3,092,869	21.8
うち一部事務組合負担金	1,191,698	4.8	1,172,601	1,125,473	7.9
繰出金	1,567,479	6.3	1,262,594	1,214,401	8.6
積立金	956,453	3.9	479,732	－	－
投資・出資金・貸付金	213,041	0.9	213,041	165	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,700,230	15.0	705,696		
うち人件費	121,991	0.5	121,991		
内訳 普通建設事業費	3,690,645	14.9	701,568		
内訳 うち補助	993,926	4.0	41,260		
内訳 うち単独	2,678,720	10.8	659,709		
内訳 災害復旧事業費	9,585	0.0	4,128		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,739,558	100.0	16,911,610		

経常経費充当一般財源等計	
	13,817,233 千円
経常収支比率	97.3 %（97.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,138,215 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,881	0.8	－	201,835
総務費	4,841,082	19.6	1,334,189	2,768,812
民生費	7,232,955	29.2	337,684	4,318,415
衛生費	2,140,061	8.7	22,282	1,802,781
労働費	9,297	0.0	－	9,297
農林水産業費	1,540,602	6.2	379,177	915,879
商工費	281,813	1.1	12,049	238,010
土木費	2,263,763	9.2	962,255	1,378,922
消防費	1,053,808	4.3	191,798	849,258
教育費	1,978,252	8.0	451,211	1,267,914
災害復旧費	9,585	0.0	－	4,128
公債費	3,186,459	12.9	－	3,156,359
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,739,558	100.0	3,690,645	16,911,610

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	3,566,525
	下水道	1,206,271
	病院	626,517
	上水道	166,258
	工業用水道	－
	国民健康保険	302,145
	その他	1,265,334

国民健康保険事業の状況		
実質収支		48,410
再差引収支		48,410
加入世帯数（世帯）		4,152
被保険者数（人）		6,255
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	400

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,149,015	4,072,859
基準財政需要額		12,891,990	12,954,710
標準税収入額等		5,188,357	5,094,397
標準財政規模		14,026,269	14,126,070
財政力指数		0.31	0.31
実質収支比率（%）		7.9	6.1
公債費負担比率（%）		17.4	18.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.7	12.0
	将来負担比率（%）	54.7	55.9
積立金現在高	財調	2,564,944	3,071,413
	減債	1,094,478	1,022,770
	特定目的	3,919,681	3,835,036
地方債現在高		20,648,430	21,351,981
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,466,497	2,747,302
	保証・補償	－	－
	その他	236,059	394,941
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		999,329	999,267
徴収率（%）	合計	99.3 98.2	99.4 98.1
	市町村民税	99.2 98.1	99.2 98.0
	純固定資産税	99.4 98.3	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和２年国調	77,907	人
平成２７年国調	72,840	人
増減率	7.0	%
面積	85.13	km²
人口密度	915	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	79,828 人	78,667 人
令 5. 1. 1	80,109 人	79,060 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,072	1,149
	3.3	3.7
第２次	6,363	6,482
	19.8	20.8
第３次	24,621	23,474
	76.8	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
26	2145		
京都府	木津川市	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,772,390	31.5	10,324,155	52.8
地方譲与税	225,864	0.7	225,864	1.2
利子割交付金	4,175	0.0	4,175	0.0
配当割交付金	102,612	0.3	102,612	0.5
株式等譲渡所得割交付金	104,658	0.3	104,658	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,666,991	4.9	1,666,991	8.5
ゴルフ場利用税交付金	57,191	0.2	57,191	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,414	0.0	2,414	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	43,843	0.1	43,843	0.2
法人事業税交付金	119,194	0.3	119,194	0.6
地方特例交付金等	160,455	0.5	160,455	0.8
内訳 地方特例交付金	150,530	0.4	150,530	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,925	0.0	9,925	0.1
地方交付税	7,092,561	20.7	6,525,324	33.3
内訳 普通交付税	6,525,324	19.1	6,525,324	33.3
内訳 特別交付税	567,237	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,352,348	59.4	19,336,876	98.8
交通安全対策特別交付金	5,743	0.0	5,743	0.0
分担金・負担金	120,387	0.4	-	-
使用料	445,153	1.3	185,401	0.9
手数料	159,925	0.5	89	0.0
国庫支出金	6,055,175	17.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,487,444	7.3	-	-
財産収入	58,178	0.2	41,652	0.2
寄附金	124,044	0.4	-	-
繰入金	330,940	1.0	-	-
繰越金	1,994,604	5.8	-	-
諸収入	180,434	0.5	-	-
地方債	1,936,897	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,897	0.2	-	-
歳入合計	34,251,272	100.0	19,569,761	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,324,155	95.8	126,494
法定普通税	10,324,155	95.8	126,494
市町村民税	4,924,693	45.7	126,494
内訳 個人均等割	136,984	1.3	-
内訳 所得割	4,270,613	39.6	-
内訳 法人均等割	179,750	1.7	29,039
内訳 法人税割	337,346	3.1	97,455
固定資産税	4,821,565	44.8	-
うち純固定資産税	4,800,577	44.6	-
軽自動車税	205,233	1.9	-
市町村たばこ税	372,664	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	448,235	4.2	-
法定目的税	448,235	4.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	448,235	4.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,772,390	100.0	126,494

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,251,272	35,915,135
	歳出総額	32,734,117	33,920,531
	歳入歳出差引	1,517,155	1,994,604
	翌年度に繰越すべき財源	641,997	162,947
	実質収支	875,158	1,831,657
	単年度収支	-956,499	863,007
	積立金	931,383	486,287
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	419,435
	実質単年度収支	-25,116	929,859

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	395	1,238,325	3,135
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	16	51,024	3,189
	臨時職員	-	-	-
	合計	411	1,289,349	3,137
ラスパイレス指数				97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,800
副市区町村長	1	30.04.01	7,300
教育長	1	30.04.01	6,600
議会議長	1	19.03.12	4,700
議会副議長	1	19.03.12	3,800
議会議員	18	19.03.12	3,500

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,109,622	15.6	4,499,505	4,455,639	22.7
うち職員給	2,595,990	7.9	2,300,545	-	-
扶助費	7,615,538	23.3	2,743,912	1,993,788	10.1
公債費	3,275,527	10.0	3,089,573	3,089,573	15.7
内訳 元利償還金 元金	3,154,932	9.6	2,970,355	2,970,355	15.1
内訳 元利償還金 利子	120,595	0.4	119,218	119,218	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,000,687	48.9	10,332,990	9,539,000	48.5
物件費	4,647,652	14.2	3,889,626	3,357,554	17.1
維持補修費	399,983	1.2	395,746	395,746	2.0
補助費等	5,517,957	16.9	4,186,189	3,268,988	16.6
うち一部事務組合負担金	1,675,656	5.1	1,557,691	1,475,635	7.5
繰出金	2,400,700	7.3	1,964,923	1,883,245	9.6
積立金	1,069,509	3.3	982,811	-	-
投資・出資金・貸付金	67,259	0.2	67,259	67,259	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,630,370	8.0	631,976		
うち人件費	34,810	0.1	34,756		
内訳 普通建設事業費	2,599,410	7.9	622,026		
内訳 うち補助	571,493	1.7	42,134		
内訳 うち単独	2,026,081	6.2	579,606		
内訳 災害復旧事業費	30,960	0.1	9,950		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,734,117	100.0	22,451,520		

経常経費充当一般財源等計	18,511,792 千円
経常収支比率	94.2 %（94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,968,675 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,384	0.6	-	191,384
総務費	3,551,573	10.8	147,037	3,013,462
民生費	13,893,467	42.4	87,644	7,240,443
衛生費	3,099,357	9.5	9,801	2,679,264
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	249,065	0.8	72,462	158,200
商工費	396,535	1.2	-	335,467
土木費	2,932,724	9.0	1,311,476	1,614,089
消防費	1,395,399	4.3	76,184	1,214,119
教育費	3,718,126	11.4	894,806	2,905,569
災害復旧費	30,960	0.1	-	9,950
公債費	3,275,527	10.0	-	3,089,573
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,734,117	100.0	2,599,410	22,451,520

公営事業等への繰出	
合計	3,620,540
病院	598,895
下水道	534,743
介護サービス	53,548
上水道	32,654
国民健康保険	508,938
その他	1,891,762

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	120,297
再差引収支	107,743
加入世帯数（世帯）	8,401
被保険者数（人）	13,350
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	357

区分		令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額		9,873,481		9,495,373	
基準財政需要額		16,398,805		16,186,262	
標準税収入額等		12,540,965		12,051,929	
標準財政規模		19,229,863		19,111,581	
財政力指数		0.60		0.61	
実質収支比率（%）		4.6		9.6	
公債費負担比率（%）		12.9		12.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	9.8		9.5	
	将来負担比率（%）	-		2.5	
積立金現在高	財調	5,509,851		4,578,468	
	減債	44,854		44,853	
	特定目的	5,776,267		5,958,337	
地方債現在高		29,331,633		30,549,668	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,407,304		1,667,267	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,035,139		1,408,532	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1,647,487		1,647,487	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.6	99.5	99.6	99.4
	市町村民税	99.6	99.4	99.6	99.4
	純固定資産税	99.7	99.6	99.6	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			面積・密度	
令和２年国調	15,953 人		面積	5.97 k㎡
平成２７年国調	15,181 人		人口密度	2,672 人
増減率	5.1 %			

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,651 人	16,487 人
令 5. 1. 1	16,524 人	16,386 人
増減率	0.8 %	0.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	73	59
	1.0	0.9
第２次	1,926	1,783
	25.7	25.9
第３次	5,506	5,046
	73.4	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
26	3036	地方交付税種地	２－８
京都府	大山崎町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,281,736	40.5	3,179,060	65.8
地方譲与税	31,188	0.4	31,188	0.6
利子割交付金	860	0.0	860	0.0
配当割交付金	21,142	0.3	21,142	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,530	0.3	21,530	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	362,309	4.5	362,309	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	332	0.0	332	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,036	0.1	6,036	0.1
法人事業税交付金	34,485	0.4	34,485	0.7
地方特例交付金等	25,142	0.3	25,142	0.5
内訳 地方特例交付金	24,577	0.3	24,577	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	565	0.0	565	0.0
地方交付税	1,188,803	14.7	1,130,178	23.4
内訳 普通交付税	1,130,178	13.9	1,130,178	23.4
内訳 特別交付税	58,625	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,973,563	61.3	4,812,262	99.6
交通安全対策特別交付金	1,579	0.0	1,579	0.0
分担金・負担金	16,104	0.2	-	-
使用料	148,324	1.8	16,595	0.3
手数料	10,533	0.1	3	0.0
国庫支出金	1,088,836	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	500,283	6.2	-	-
財産収入	24,143	0.3	-	-
寄附金	57,863	0.7	-	-
繰入金	273,433	3.4	-	-
繰越金	247,253	3.0	-	-
諸収入	97,557	1.2	4	0.0
地方債	667,700	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,300	0.7	-	-
歳入合計	8,107,171	100.0	4,830,443	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,179,060	96.9	57,623
法定普通税	3,179,060	96.9	57,623
市町村民税	1,156,979	35.3	57,623
内訳 個人均等割	29,375	0.9	-
内訳 所得割	880,272	26.8	-
内訳 法人均等割	48,749	1.5	8,141
内訳 法人税割	198,583	6.1	49,482
固定資産税	1,903,528	58.0	-
うち純固定資産税	1,900,914	57.9	-
軽自動車税	29,796	0.9	-
市町村たばこ税	88,757	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	102,676	3.1	-
法定目的税	102,676	3.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	102,676	3.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,281,736	100.0	57,623

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,107,171	7,622,148
歳出総額	7,920,934	7,374,895
歳入歳出差引	186,237	247,253
翌年度に繰越すべき財源	24,505	23,657
実質収支	161,732	223,596
単年度収支	-61,864	97,542
積立金	432,817	359,552
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	211,578	69,177
実質単年度収支	159,375	387,917

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	375,516	3,078
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,085	3,017
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	122	375,516	3,078
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,900
副市区町村長	1	22.04.01	6,650
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	14.10.24	3,800
議会副議長	1	14.10.24	3,150
議会議員	10	14.10.24	2,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,534,875	19.4	1,347,771	1,344,843	27.5
うち職員給	737,525	9.3	620,439	-	-
扶助費	1,608,363	20.3	589,815	449,657	9.2
公債費	638,843	8.1	638,843	625,718	12.8
内訳 元利償還金 元金	618,107	7.8	618,107	604,982	12.4
内訳 元利償還金 利子	20,735	0.3	20,735	20,735	0.4
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	3,782,081	47.7	2,576,429	2,420,218	49.5
物件費	870,455	11.0	674,202	597,715	12.2
維持補修費	69,322	0.9	54,630	48,160	1.0
補助費等	955,921	12.1	930,250	770,320	15.8
うち一部事務組合負担金	544,924	6.9	540,345	470,329	9.6
繰出金	634,976	8.0	536,866	534,623	10.9
積立金	689,103	8.7	677,196	-	-
投資・出資金・貸付金	22,366	0.3	22,366	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	896,710	11.3	173,562		
うち人件費	5,000	0.1	5,000		
内訳 普通建設事業費	896,710	11.3	173,562		
内訳 うち補助	179,645	2.3	6,755		
内訳 うち単独	706,534	8.9	165,676		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,920,934	100.0	5,645,501		

経常経費充当一般財源等計	
4,371,036 千円	
経常収支比率	89.5 ％（90.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,831,738 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,529	1.2	-	98,529
総務費	1,567,776	19.8	217,668	1,242,623
民生費	2,871,709	36.3	2,071	1,724,384
衛生費	571,277	7.2	1,302	476,096
労働費	4,278	0.1	-	4,278
農林水産業費	25,802	0.3	-	18,314
商工費	27,027	0.3	3,797	22,335
土木費	584,635	7.4	186,689	394,949
消防費	363,354	4.6	-	357,374
教育費	1,167,622	14.7	485,183	667,694
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	638,925	8.1	-	638,925
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,920,934	100.0	896,710	5,645,501

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	911,874
下水道	243,982
上水道	32,916
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	103,463
その他	531,513

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	73,619
再差引収支	73,619
加入世帯数（世帯）	1,760
被保険者数（人）	2,565
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	361

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,729,942	2,833,661
基準財政需要額	3,860,120	3,636,765
標準税収入額等	3,500,872	3,640,019
標準財政規模	4,686,433	4,533,741
財政力指数	0.74	0.76
実質収支比率（％）	3.5	4.9
公債費負担比率（％）	11.0	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.5	3.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,133,450	912,211
積立金現在高 減債	1,446,907	1,205,768
積立金現在高 特定目的	182,733	176,291
地方債現在高	6,887,199	6,837,606
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,303	28,438
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	616,638	600,307
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.8	99.3	99.8	99.3
市町村民税	99.6	99.1	99.6	99.1
純固定資産税	99.9	99.5	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	15,250	人
	平成２７年国調	15,805	人
	増減率	-3.5	%
面積		13.86	km²
人口密度		1,100	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,387 人	14,387 人
令 5. 1. 1	15,505 人	14,603 人
増減率	-0.8 %	-1.5 %

産業構造 区分		令和２年国調	平成２７年国調
第１次	人数	515	611
	比率	7.6	8.6
第２次	人数	2,168	2,219
	比率	32.0	31.2
第３次	人数	4,091	4,273
	比率	60.4	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
26	3222		
京都府	久御山町	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,281,629	60.9	4,931,647	84.8
地方譲与税	54,304	0.6	54,304	0.9
利子割交付金	766	0.0	766	0.0
配当割交付金	18,839	0.2	18,839	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,193	0.2	19,193	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	566,526	6.5	566,526	9.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	591	0.0	591	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,732	0.1	10,732	0.2
法人事業税交付金	145,863	1.7	145,863	2.5
地方特例交付金等	23,623	0.3	23,623	0.4
内訳 地方特例交付金	9,615	0.1	9,615	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,008	0.2	14,008	0.2
地方交付税	18,574	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	18,574	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,140,640	70.8	5,772,084	99.2
交通安全対策特別交付金	3,722	0.0	3,722	0.1
分担金・負担金	20,894	0.2	-	-
使用料	106,219	1.2	39,973	0.7
手数料	10,502	0.1	331	0.0
国庫支出金	933,236	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	419,785	4.8	-	-
財産収入	8,644	0.1	14	0.0
寄附金	156,312	1.8	-	-
繰入金	74,971	0.9	-	-
繰越金	414,877	4.8	-	-
諸収入	234,016	2.7	271	0.0
地方債	144,000	1.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,667,818	100.0	5,816,395	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,931,647	93.4	176,951
法定普通税	4,931,647	93.4	176,951
市町村民税	1,499,489	28.4	176,951
内訳 個人均等割	27,352	0.5	-
内訳 所得割	754,501	14.3	-
内訳 法人均等割	230,888	4.4	38,398
内訳 法人税割	486,748	9.2	138,553
固定資産税	3,112,390	58.9	-
うち純固定資産税	3,095,257	58.6	-
軽自動車税	69,851	1.3	-
市町村たばこ税	249,917	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	349,982	6.6	-
法定目的税	349,982	6.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	349,982	6.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,281,629	100.0	176,951

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,667,818	8,682,006
歳出総額	8,252,165	8,267,129
歳入歳出差引	415,653	414,877
翌年度に繰越すべき財源	27,475	30,483
実質収支	388,178	384,394
単年度収支	3,784	-17,997
積立金	642,313	569,812
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	646,097	551,815

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	544,860	3,027
うち消防職員	37	102,897	2,781
うち技能労務員	12	40,020	3,335
教育公務員	39	111,705	2,864
臨時職員	-	-	-
合計	219	656,565	2,998
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	26.04.01	6,250
議会議長	1	5.04.01	3,810
議会副議長	1	5.04.01	3,150
議会議員	12	5.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,517,509	30.5	2,347,259	2,263,275	38.9
うち職員給	1,290,564	15.6	1,235,166	-	-
扶助費	1,108,237	13.4	478,786	325,543	5.6
公債費	414,474	5.0	414,474	414,474	7.1
内訳 元利償還金 元金	400,930	4.9	400,930	400,930	6.9
内訳 元利償還金 利子	13,544	0.2	13,544	13,544	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,040,220	49.0	3,240,519	3,003,292	51.6
物件費	1,252,509	15.2	998,961	725,282	12.5
維持補修費	94,087	1.1	87,482	85,629	1.5
補助費等	926,700	11.2	831,110	506,312	8.7
うち一部事務組合負担金	212,391	2.6	212,391	151,269	2.6
繰出金	666,204	8.1	541,215	471,852	8.1
積立金	767,680	9.3	638,823	-	-
投資・出資金・貸付金	81,700	1.0	40	40	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	423,065	5.1	148,260		
うち人件費	9,390	0.1	9,390		
内訳 普通建設事業費	423,065	5.1	148,260		
内訳 うち補助	207,415	2.5	34,163		
内訳 うち単独	215,650	2.6	114,097		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,252,165	100.0	6,486,410		

経常経費充当一般財源等計	4,792,407 千円
経常収支比率	82.4 %（82.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,902,063 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,578	1.5	1,119	120,578
総務費	2,106,153	25.5	201,373	1,733,413
民生費	2,707,782	32.8	2,518	1,855,783
衛生費	575,656	7.0	716	484,482
労働費	3,456	0.0	-	456
農林水産業費	138,567	1.7	-	105,341
商工費	222,296	2.7	-	134,987
土木費	634,230	7.7	169,855	445,862
消防費	387,375	4.7	13,313	370,616
教育費	941,598	11.4	34,171	820,418
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	414,474	5.0	-	414,474
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,252,165	100.0	423,065	6,486,410

公営事業等への繰出	
合計	790,831
下水道	117,373
上水道	7,254
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	134,859
その他	531,345

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,248
再差引収支	19,248
加入世帯数（世帯）	1,938
被保険者数（人）	3,054
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	413

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,313,605	4,151,987
基準財政需要額	3,678,636	3,681,066
標準税収入額等	5,616,562	5,408,624
標準財政規模	5,616,562	5,408,624
財政力指数	1.11	1.11
実質収支比率（%）	6.9	7.1
公債費負担比率（%）	6.0	6.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.1	0.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,279,020	3,636,707
減債	-	-
特定目的	1,087,275	983,481
地方債現在高	3,046,027	3,517,357
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,667,684	974,403
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.6	99.2	99.6	99.1
市町村民税	99.3	98.5	99.4	98.4
純固定資産税	99.7	99.5	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,406	人
平成２７年国調	7,910	人
増減率	-6.4	%
面積	18.04	k㎡
人口密度	411	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	6,989	人	6,728	人
令 5. 1. 1	7,009	人	6,803	人
増減率	-0.3	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	104	113
	3.6	3.5
第２次	921	1,041
	32.1	32.5
第３次	1,845	2,045
	64.3	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
26	3435		
京都府	井手町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	998,782	12.6	928,483	33.1
地方譲与税	27,710	0.3	27,710	1.0
利子割交付金	321	0.0	321	0.0
配当割交付金	7,935	0.1	7,935	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,127	0.1	8,127	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	182,622	2.3	182,622	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	291	0.0	291	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,285	0.1	5,285	0.2
法人事業税交付金	21,135	0.3	21,135	0.8
地方特例交付金等	3,421	0.0	3,421	0.1
内訳 地方特例交付金	2,986	0.0	2,986	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	435	0.0	435	0.0
地方交付税	2,039,865	25.7	1,612,085	57.5
内訳 普通交付税	1,612,085	20.3	1,612,085	57.5
内訳 特別交付税	427,780	5.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,295,494	41.5	2,797,415	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,013	0.1	-	-
使用料	45,842	0.6	7,708	0.3
手数料	4,205	0.1	-	-
国庫支出金	696,509	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	338,989	4.3	-	-
財産収入	235,751	3.0	-	-
寄附金	6,562	0.1	-	-
繰入金	916,917	11.5	-	-
繰越金	445,128	5.6	-	-
諸収入	35,036	0.4	-	-
地方債	1,921,000	24.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,950,446	100.0	2,805,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	928,483	93.0	18,990
法定普通税	928,483	93.0	18,990
市町村民税	401,047	40.2	18,990
内訳 個人均等割	11,252	1.1	-
内訳 所得割	309,798	31.0	-
内訳 法人均等割	25,787	2.6	4,359
内訳 法人税割	54,210	5.4	14,631
固定資産税	472,616	47.3	-
うち純固定資産税	470,323	47.1	-
軽自動車税	26,592	2.7	-
市町村たばこ税	28,228	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	70,299	7.0	-
法定目的税	70,299	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	70,299	7.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	998,782	100.0	18,990

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,950,446	7,770,890
歳出総額	7,388,965	7,325,762
歳入歳出差引	561,481	445,128
翌年度に繰越すべき財源	136,298	61,177
実質収支	425,183	383,951
単年度収支	41,232	14,884
積立金	8,532	7,094
繰上償還金	547,068	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	596,832	21,978

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	88	255,552	2,904
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	88	255,552	2,904
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,500
事務機共同	○	常備消防	×	議会議長	1	2.04.01	3,300
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	2,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	2.04.01	2,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	973,789	13.2	860,662	640,322	22.8
うち職員給	406,535	5.5	345,658	-	-
扶助費	579,331	7.8	288,040	154,231	5.5
公債費	782,582	10.6	781,249	235,514	8.4
内訳 元利償還金 元金	767,340	10.4	766,007	220,272	7.9
内訳 元利償還金 利子	15,224	0.2	15,224	15,224	0.5
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	2,335,702	31.6	1,929,951	1,030,067	36.7
物件費	506,250	6.9	315,086	270,153	9.6
維持補修費	6,777	0.1	6,447	6,447	0.2
補助費等	530,315	7.2	439,055	355,443	12.7
うち一部事務組合負担金	106,863	1.4	106,863	76,880	2.7
繰出金	591,788	8.0	516,296	411,900	14.7
積立金	733,763	9.9	704,145	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,684,370	36.3	180,899	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,700	0.7	43,100	2,074,010 千円	
内訳 普通建設事業費	2,684,370	36.3	180,899	経常収支比率	
内訳 うち補助	399,578	5.4	12,631	73.9 % （ 73.9 %）	
内訳 うち単独	2,284,792	30.9	168,268	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,388,965	100.0	4,091,879	4,653,360 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,794	0.9	-	64,794
総務費	2,197,139	29.7	957,574	1,196,697
民生費	1,389,374	18.8	-	957,940
衛生費	327,824	4.4	-	234,576
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	50,231	0.7	-	29,860
商工費	59,006	0.8	3,489	42,282
土木費	694,907	9.4	409,725	269,354
消防費	479,404	6.5	280,487	226,953
教育費	1,343,704	18.2	1,033,095	288,174
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	782,582	10.6	-	781,249
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,388,965	100.0	2,684,370	4,091,879

繰出金		国民健康保険事業の状況		
公営事業へ出す	合計	602,543	実質収支	57,836
	下水道	176,081	再差引収支	46,978
	上水道	10,755	加入世帯数（世帯）	954
	簡易水道	6,603	被保険者数（人）	1,485
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
	国民健康保険	83,753	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	その他	325,351	被保険者1人当り 保険給付費	395

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	920,771	898,487
基準財政需要額	2,532,856	2,447,806
標準税収入額等	1,170,350	1,147,656
標準財政規模	2,798,082	2,733,192
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	15.2	14.0
公債費負担比率（％）	16.8	5.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.5	-0.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,391,999	2,383,468
減債	1,826,612	1,665,352
特定目的	2,880,230	3,228,642
地方債現在高	5,020,116	3,866,456
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,000	3,600
保証・補償	-	-
その他	122,819	110,371
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 年・現・計 合計	99.2 94.8	98.9 94.3
市町村民税	99.0 95.6	98.6 95.3
純固定資産税	99.3 94.6	99.3 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	8,911	人
	平成27年国調	9,319	人
	増減率	-4.4	%
面積		58.16	km²
人口密度		153	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	8,829 人	8,380 人
令5.1.1	8,893 人	8,494 人
増減率	-0.7 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	248	397
	5.7	8.2
第2次	1,505	1,595
	34.3	33.0
第3次	2,634	2,835
	60.0	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
26	3443	地方交付税種地	2－4
京都府	宇治田原町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,684,624	31.1	1,684,624	51.2
地方譲与税	56,490	1.0	56,490	1.7
利子割交付金	442	0.0	442	0.0
配当割交付金	10,912	0.2	10,912	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,113	0.2	11,113	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	228,759	4.2	228,759	6.9
ゴルフ場利用税交付金	23,582	0.4	23,582	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	481	0.0	481	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,742	0.2	8,742	0.3
法人事業税交付金	32,880	0.6	32,880	1.0
地方特例交付金等	11,380	0.2	11,380	0.3
内訳 地方特例交付金	7,407	0.1	7,407	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,973	0.1	3,973	0.1
地方交付税	1,307,785	24.1	1,198,560	36.4
内訳 普通交付税	1,198,560	22.1	1,198,560	36.4
内訳 特別交付税	109,225	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,377,190	62.3	3,267,965	99.2
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0
分担金・負担金	6,705	0.1	-	-
使用料	50,097	0.9	23,545	0.7
手数料	5,003	0.1	-	-
国庫支出金	580,140	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	429,183	7.9	-	-
財産収入	6,424	0.1	463	0.0
寄附金	222,088	4.1	-	-
繰入金	266,422	4.9	-	-
繰越金	184,017	3.4	-	-
諸収入	57,648	1.1	630	0.0
地方債	233,798	4.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	27,498	0.5	-	-
歳入合計	5,419,370	100.0	3,293,258	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,684,624	100.0	23,647
法定普通税	1,684,624	100.0	23,647
市町村民税	594,099	35.3	23,647
内訳 個人均等割	16,180	1.0	-
内訳 所得割	437,618	26.0	-
内訳 法人均等割	43,723	2.6	7,250
内訳 法人税割	96,578	5.7	16,397
固定資産税	994,923	59.1	-
うち純固定資産税	992,421	58.9	-
軽自動車税	36,591	2.2	-
市町村たばこ税	59,011	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,684,624	100.0	23,647

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,419,370	5,663,073
歳出総額	5,235,740	5,479,056
歳入歳出差引	183,630	184,017
翌年度に繰越すべき財源	43,899	16,986
実質収支	139,731	167,031
単年度収支	-27,300	-34,903
積立金	90,517	110,044
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,000	20,000
実質単年度収支	-26,783	55,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	344,628	3,191
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,968	3,424
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	108	344,628	3,191
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,570
副市区町村長	1	5.04.01	5,580
教育長	1	5.04.01	5,208
議会議長	1	5.04.01	3,285
議会副議長	1	5.04.01	2,613
議会議員	10	5.04.01	2,280

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,182,278	22.6	989,916	962,945	29.0
うち職員給	603,487	11.5	551,053	-	-
扶助費	628,288	12.0	270,360	183,823	5.5
公債費	530,976	10.1	502,850	502,850	15.1
内訳 元利償還金 元金	510,865	9.8	486,739	486,739	14.7
内訳 元利償還金 利子	20,109	0.4	16,109	16,109	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,341,542	44.7	1,763,126	1,649,618	49.7
物件費	625,469	11.9	474,764	373,768	11.3
維持補修費	21,327	0.4	18,537	18,537	0.6
補助費等	1,042,590	19.9	895,790	516,151	15.5
うち一部事務組合負担金	148,983	2.8	148,983	102,261	3.1
繰出金	384,667	7.3	322,718	306,889	9.2
積立金	361,707	6.9	135,844	-	-
投資・出資金・貸付金	37	0.0	37	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	458,401	8.8	75,727		
うち人件費	12,615	0.2	12,615		
内訳 普通建設事業費	449,651	8.6	75,313		
内訳 うち補助	353,012	6.7	32,923		
内訳 うち単独	85,609	1.6	42,390		
内訳 災害復旧事業費	8,750	0.2	414		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,235,740	100.0	3,686,543		

経常経費充当一般財源等計	2,864,963 千円
経常収支比率	86.3 %（87.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,870,173 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,175	1.5	-	79,175
総務費	1,033,258	19.7	14,081	752,707
民生費	1,395,422	26.7	-	845,636
衛生費	358,312	6.8	426	328,753
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	261,863	5.0	61,472	98,459
商工費	85,370	1.6	1,093	73,457
土木費	683,552	13.1	316,977	363,314
消防費	253,174	4.8	35,064	226,227
教育費	545,888	10.4	20,538	415,551
災害復旧費	8,750	0.2	-	414
公債費	530,976	10.1	-	502,850
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,235,740	100.0	449,651	3,686,543

公営事業等への繰出	
合計	656,344
下水道	237,007
上水道	34,670
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	88,492
その他	296,175

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	18,590
再差引収支	15,791
加入世帯数（世帯）	1,150
被保険者数（人）	1,834
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	368

区分	令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
基準財政収入額	1,609,245		1,562,888	
基準財政需要額	2,802,148		2,734,173	
標準税収入額等	2,060,069		1,998,433	
標準財政規模	3,286,127		3,231,348	
財政力指数	0.56		0.57	
実質収支比率（%）	4.3		5.2	
公債費負担比率（%）	13.0		12.8	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.9		9.1	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	95.1		100.0	
積立金現在高 財調	468,600		468,083	
積立金現在高 減債	261,844		231,828	
積立金現在高 特定目的	792,825		728,073	
地方債現在高	6,478,904		6,755,971	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	294,937		629,009	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	90,000		90,000	
徴収率（%）〔現年・計〕 合計	99.5	99.0	99.4	98.7
徴収率（%）〔現年・計〕 市町村民税	99.3	98.4	99.3	98.3
徴収率（%）〔現年・計〕 純固定資産税	99.7	99.3	99.4	99.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,144	人
平成２７年国調	1,368	人
増減率	-16.4	%
面積	23.52	k㎡
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,116 人	1,110 人
令 5. 1. 1	1,159 人	1,153 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	27	24
	5.3	4.0
第２次	112	131
	22.1	22.0
第３次	367	440
	72.5	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
26	3648	地方交付税種地	２－４
京都府	笠置町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	153,484	9.6	153,484	15.7
地方譲与税	10,280	0.6	10,280	1.1
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	1,143	0.1	1,143	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,153	0.1	1,153	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,573	1.7	26,573	2.7
ゴルフ場利用税交付金	34,719	2.2	34,719	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72	0.0	72	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,303	0.1	1,303	0.1
法人事業税交付金	2,678	0.2	2,678	0.3
地方特例交付金等	201	0.0	201	0.0
内訳 地方特例交付金	201	0.0	201	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	872,705	54.6	742,991	76.2
内訳 普通交付税	742,991	46.5	742,991	76.2
内訳 特別交付税	129,714	8.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,104,357	69.1	974,643	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	40,253	2.5	-	-
使用料	4,477	0.3	-	-
手数料	9,006	0.6	-	-
国庫支出金	128,248	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	59,321	3.7	-	-
財産収入	3,485	0.2	-	-
寄附金	4,926	0.3	-	-
繰入金	37,205	2.3	-	-
繰越金	39,571	2.5	-	-
諸収入	44,582	2.8	3	0.0
地方債	122,635	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,860	0.2	-	-
歳入合計	1,598,066	100.0	974,646	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	153,484	100.0	1,710
法定普通税	153,484	100.0	1,710
市町村民税	53,110	34.6	1,710
内訳 個人均等割	1,980	1.3	-
内訳 所得割	42,203	27.5	-
内訳 法人均等割	7,065	4.6	1,178
内訳 法人税割	1,862	1.2	532
固定資産税	80,348	52.3	-
うち純固定資産税	80,348	52.3	-
軽自動車税	5,049	3.3	-
市町村たばこ税	14,977	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	153,484	100.0	1,710

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入歳出の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,598,066	1,577,287
歳出総額	1,541,594	1,487,716
歳入歳出差引	56,472	89,571
翌年度に繰越すべき財源	43,077	5,735
実質収支	13,395	83,836
単年度収支	-70,441	-19,017
積立金	7	39,356
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	20,000	-
実質単年度収支	-90,434	20,339

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	44	128,568	2,922
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	44	128,568	2,922
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,700
副市区町村長	1	31.04.01	5,850
教育長	-	-	-
議会議長	1	31.04.01	2,700
議会副議長	1	31.04.01	1,900
議会議員	6	31.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	414,065	26.9	353,493	343,169	35.1
うち職員給	223,058	14.5	176,784	-	-
扶助費	88,909	5.8	50,355	23,045	2.4
公債費	139,744	9.1	139,744	139,744	14.3
内訳 元利償還金 元金	136,270	8.8	136,270	136,270	13.9
内訳 元利償還金 利子	3,474	0.2	3,474	3,474	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	642,718	41.7	543,592	505,958	51.7
物件費	194,622	12.6	141,280	89,486	9.1
維持補修費	14,899	1.0	11,946	4,491	0.5
補助費等	338,122	21.9	303,358	258,896	26.5
うち一部事務組合負担金	196,588	12.8	195,250	195,250	20.0
繰出金	155,809	10.1	141,462	106,951	10.9
積立金	18,432	1.2	8,550	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	176,992	11.5	29,146		
うち人件費	8,522	0.6	8,484		
内訳 普通建設事業費	175,124	11.4	27,278		
内訳 うち補助	77,205	5.0	6,050		
内訳 うち単独	97,919	6.4	21,228		
内訳 災害復旧事業費	1,868	0.1	1,868		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,541,594	100.0	1,179,334		

経常経費充当一般財源等計	
	965,782 千円
経常収支比率	98.7 % （ 99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,235,806 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,999	2.9	-	43,999
総務費	408,867	26.5	9,956	304,177
民生費	363,030	23.5	-	289,311
衛生費	141,091	9.2	8,650	113,849
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	30,000	1.9	-	22,287
商工費	95,764	6.2	-	86,760
土木費	115,100	7.5	80,829	44,461
消防費	137,817	8.9	75,689	68,748
教育費	64,314	4.2	-	64,130
災害復旧費	1,868	0.1	-	1,868
公債費	139,744	9.1	-	139,744
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,541,594	100.0	175,124	1,179,334

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	165,125	
公営事業 簡易水道	31,910	
公営事業 病院	7,749	
公営事業 介護サービス	1,567	
公営事業 上水道	-	
公営事業 国民健康保険	16,213	
公営事業 その他	107,686	

国民健康保険の状況	
実質収支	40,247
再差引収支	38,747
加入世帯数（世帯）	206
被保険者数（人）	319
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	406

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	182,507	178,570
基準財政需要額	925,498	939,481
標準税収入額等	231,571	226,085
標準財政規模	978,422	995,678
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	1.4	8.4
公債費負担比率（％）	11.3	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.3	5.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	440,065	440,058
積立金現在高 減債	194,715	160,794
積立金現在高 特定目的	184,864	187,413
地方債現在高	1,477,592	1,491,227
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	65,828	65,823

徴収率（％）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
現年・計 合計	99.0 96.9	99.0 96.7
現年・計 市町村民税	99.4 99.1	99.6 99.1
現年・計 純固定資産税	98.7 95.2	98.5 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	3,478	人
	平成２７年国調	3,956	人
	増減率	-12.1	%
面積		64.93	km²
人口密度		54	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,499	人	3,465	人
令 5. 1. 1	3,600	人	3,570	人
増減率	-2.8	%	-2.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	428	482
	25.1	25.2
第２次	345	407
	20.2	21.3
第３次	931	1,023
	54.6	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
26	3656		
京都府	和束町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	370,459	8.7	370,459	15.7
地方譲与税	37,281	0.9	37,281	1.6
利子割交付金	128	0.0	128	0.0
配当割交付金	3,164	0.1	3,164	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,220	0.1	3,220	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	77,208	1.8	77,208	3.3
ゴルフ場利用税交付金	10,628	0.2	10,628	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	308	0.0	308	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,589	0.1	5,589	0.2
法人事業税交付金	6,891	0.2	6,891	0.3
地方特例交付金等	487	0.0	487	0.0
内訳 地方特例交付金	487	0.0	487	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,048,776	47.9	1,837,133	77.9
内訳 普通交付税	1,837,133	43.0	1,837,133	77.9
内訳 特別交付税	211,643	4.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,564,139	60.0	2,352,496	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	61,733	1.4	1	0.0
使用料	18,502	0.4	3,384	0.1
手数料	10,494	0.2	-	-
国庫支出金	373,744	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	172,666	4.0	-	-
財産収入	638	0.0	68	0.0
寄附金	4,526	0.1	-	-
繰入金	163,761	3.8	-	-
繰越金	62,973	1.5	-	-
諸収入	61,780	1.4	973	0.0
地方債	781,200	18.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,300	0.2	-	-
歳入合計	4,276,156	100.0	2,356,922	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	370,459	100.0	17,307
法定普通税	370,459	100.0	17,307
市町村民税	149,387	40.3	5,341
内訳 個人均等割	5,876	1.6	-
内訳 所得割	117,693	31.8	-
内訳 法人均等割	10,412	2.8	3,606
内訳 法人税割	15,406	4.2	1,735
固定資産税	179,289	48.4	11,966
うち純固定資産税	179,289	48.4	11,966
軽自動車税	22,682	6.1	-
市町村たばこ税	19,101	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	370,459	100.0	17,307

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,276,156	4,246,068
	歳出総額	4,216,583	4,183,095
	歳入歳出差引	59,573	62,973
	翌年度に繰越すべき財源	13,842	18,345
	実質収支	45,731	44,628
	単年度収支	1,103	4,285
	積立金	24,682	11
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	20,216	5,312
	実質単年度収支	5,569	-1,016

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	67	190,012	2,836
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	67	190,012	2,836
ラスパイレス指数				97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,750
教育長	-	-	-
議会議長	1	6.04.01	2,700
議会副議長	1	6.10.01	2,000
議会議員	8	6.10.01	1,600

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	628,860	14.9	534,547	516,440	21.8
うち職員給	339,699	8.1	274,625	-	-
扶助費	239,196	5.7	112,499	58,186	2.5
公債費	376,841	8.9	376,144	376,144	15.9
内訳 元利償還金 元金	369,446	8.8	368,749	368,749	15.6
内訳 元利償還金 利子	7,391	0.2	7,391	7,391	0.3
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	1,244,897	29.5	1,023,190	950,770	40.2
物件費	335,226	8.0	203,328	130,832	5.5
維持補修費	26,951	0.6	7,876	3,297	0.1
補助費等	817,744	19.4	728,201	626,963	26.5
うち一部事務組合負担金	550,831	13.1	536,807	527,927	22.3
繰出金	408,027	9.7	363,110	308,051	13.0
積立金	372,871	8.8	372,353	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,010,867	24.0	99,179		
うち人件費	30,644	0.7	30,644		
内訳 普通建設事業費	987,353	23.4	85,340		
内訳 うち補助	211,865	5.0	26,411		
内訳 うち単独	775,488	18.4	58,929		
内訳 災害復旧事業費	23,514	0.6	13,839		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,216,583	100.0	2,797,237		

経常経費充当一般財源等計 2,019,913 千円

経常収支比率 85.4 %（85.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,856,810 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,649	1.2	-	50,649
総務費	957,443	22.7	12,655	781,814
民生費	1,428,957	33.9	677,478	580,453
衛生費	322,579	7.7	2,703	294,893
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	119,092	2.8	4,583	79,742
商工費	139,036	3.3	64,437	61,630
土木費	416,399	9.9	212,509	197,363
消防費	191,218	4.5	12,988	171,015
教育費	190,855	4.5	-	189,695
災害復旧費	23,514	0.6	-	13,839
公債費	376,841	8.9	-	376,144
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,216,583	100.0	987,353	2,797,237

公営事業等への繰出	
合計	438,677
下水道	121,300
簡易水道	87,865
病院	26,474
介護サービス	4,176
国民健康保険	64,356
その他	134,506

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,262
再差引収支	4,630
加入世帯数（世帯）	627
被保険者数（人）	1,053
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	408

区分		令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額		398,918		392,380	
基準財政需要額		2,236,130		2,207,174	
標準税収入額等		496,068		488,627	
標準財政規模		2,342,523		2,324,253	
財政力指数		0.18		0.18	
実質収支比率（%）		2.0		1.9	
公債費負担比率（%）		13.2		13.2	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	10.7		11.4	
	将来負担比率（%）	-		16.1	
積立金現在高	財調	971,928		967,462	
	減債	1,262,651		988,747	
	特定目的	569,770		639,014	
地方債現在高		4,190,839		3,779,085	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	125,000		1,008,262	
	保証・補償	-		-	
	その他	35,085		13,642	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		63,752		63,752	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.3	96.3	99.1	96.3
	市町村民税	99.5	97.3	98.9	96.6
	純固定資産税	99.1	95.1	99.2	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,198	人
平成２７年国調	36,376	人
増減率	-0.5	%
面積	25.68	k㎡
人口密度	1,410	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	36,543 人	36,159 人
令 5. 1. 1	36,790 人	36,438 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	338	347
	2.1	2.2
第２次	3,188	3,321
	20.3	21.3
第３次	12,197	11,925
	77.6	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
26	3664	地方交付税種地	2－7
京都府	精華町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,431,348	40.8	6,033,362	63.3
地方譲与税	97,570	0.6	97,570	1.0
利子割交付金	2,313	0.0	2,313	0.0
配当割交付金	56,778	0.4	56,778	0.6
株式等譲渡所得割交付金	57,775	0.4	57,775	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	803,026	5.1	803,026	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,080	0.1	19,080	0.2
法人事業税交付金	70,207	0.4	70,207	0.7
地方特例交付金等	34,975	0.2	34,595	0.4
内訳 地方特例交付金	34,595	0.2	34,595	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	380	0.0	380	0.0
地方交付税	2,312,774	14.7	2,183,527	22.9
内訳 普通交付税	2,183,527	13.8	2,183,527	22.9
内訳 特別交付税	129,247	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,886,896	62.7	9,359,283	98.2
交通安全対策特別交付金	2,369	0.0	2,369	0.0
分担金・負担金	2,604	0.0	－	－
使用料	246,373	1.6	97,600	1.0
手数料	23,801	0.2	－	－
国庫支出金	2,613,916	16.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	70,967	0.5	70,967	0.7
都道府県支出金	912,544	5.8	－	－
財産収入	33,790	0.2	829	0.0
寄附金	117,791	0.7	－	－
繰入金	129,489	0.8	－	－
繰越金	592,103	3.8	－	－
諸収入	146,098	0.9	50	0.0
地方債	988,508	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,608	0.6	－	－
歳入合計	15,767,249	100.0	9,531,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,033,362	93.8	202,475
法定普通税	6,033,362	93.8	202,475
市町村民税	3,154,838	49.1	202,475
内訳 個人均等割	65,506	1.0	－
内訳 所得割	2,330,066	36.2	－
内訳 法人均等割	124,915	1.9	21,218
内訳 法人税割	634,351	9.9	181,257
固定資産税	2,670,496	41.5	－
うち純固定資産税	2,662,478	41.4	－
軽自動車税	84,870	1.3	－
市町村たばこ税	123,158	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	397,986	6.2	－
法定目的税	397,986	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	397,986	6.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,431,348	100.0	202,475

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,767,249	15,331,217
歳出総額	15,556,706	14,646,375
歳入歳出差引	210,543	684,842
翌年度に繰越すべき財源	44,026	512,103
実質収支	166,517	172,739
単年度収支	-6,222	-53,671
積立金	92	51,510
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-6,130	-2,161

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	303	949,299	3,133
うち消防職員	51	155,397	3,047
うち技能労務員	7	20,223	2,889
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	303	949,299	3,133
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.24	8,250
副市区町村長	2	1.10.24	7,050
教育長	1	31.04.01	6,540
議会議長	1	31.04.01	3,730
議会副議長	1	31.04.01	3,100
議会議員	16	31.04.01	2,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,475,656	22.3	3,077,758	3,070,026	31.9
うち職員給	1,947,567	12.5	1,718,349	－	－
扶助費	2,894,510	18.6	1,304,802	995,471	10.3
公債費	1,522,040	9.8	1,522,040	1,522,040	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,471,092	9.5	1,471,092	1,471,092	15.3
内訳 元利償還金 利子	50,948	0.3	50,948	50,948	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,892,206	50.7	5,904,600	5,587,537	58.1
物件費	2,526,320	16.2	2,088,804	1,791,060	18.6
維持補修費	88,867	0.6	73,612	69,683	0.7
補助費等	1,503,749	9.7	1,319,592	1,039,950	10.8
うち一部事務組合負担金	194,911	1.3	172,013	168,658	1.8
繰出金	1,077,320	6.9	872,212	872,187	9.1
積立金	491,561	3.2	373,765	－	－
投資・出資金・貸付金	300	0.0	34	34	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,976,383	12.7	311,385	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	9,360,451 千円	
内訳 普通建設事業費	1,976,383	12.7	311,385	経常収支比率	
内訳 うち補助	889,857	5.7	1,944	97.3 % （98.2 %）	
内訳 うち単独	1,083,999	7.0	309,441	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,556,706	100.0	10,944,004	11,154,547 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,888	1.0	－	150,872
総務費	2,478,873	15.9	44,242	2,035,586
民生費	5,426,732	34.9	160,368	3,236,293
衛生費	1,017,551	6.5	2,035	801,830
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	102,797	0.7	－	82,614
商工費	107,393	0.7	－	90,780
土木費	1,870,392	12.0	566,654	1,325,971
消防費	646,134	4.2	90,195	551,403
教育費	2,233,906	14.4	1,112,889	1,146,615
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,522,040	9.8	－	1,522,040
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,556,706	100.0	1,976,383	10,944,004

繰出金		
合計	1,856,816	
公営事業等への繰出状況 下水道	720,160	
上水道	41,986	
病院	17,350	
工業用水道	－	
国民健康保険	219,021	
その他	858,299	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	231,412
再差引収支	220,845
加入世帯数（世帯）	3,748
被保険者数（人）	5,797
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,326,458	5,085,367
基準財政需要額	7,537,278	7,306,639
標準税収入額等	6,834,878	6,516,626
標準財政規模	9,107,013	8,944,386
財政力指数	0.70	0.72
実質収支比率（％）	1.8	1.9
公債費負担比率（％）	13.6	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	11.0
将来負担比率（％）	33.2	42.9
積立金現在高 財調	1,160,022	1,067,192
減債	420,958	378,834
特定目的	1,493,384	1,173,528
地方債現在高	13,940,094	14,422,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	500,937	689,870
保証・補償	－	－
その他	804,089	1,009,790
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.8 99.5	99.8 99.5
市町村民税	99.8 99.4	99.8 99.4
純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,391	人
平成２７年国調	2,652	人
増減率	-9.8	%
面積	64.11	k㎡
人口密度	37	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,447 人	2,417 人
令 5. 1. 1	2,505 人	2,480 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	188	188
	17.3	15.6
第２次	198	245
	18.2	20.3
第３次	701	773
	64.5	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
26	3672		
京都府	南山城村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	292,252	10.4	292,252	15.6
地方譲与税	29,277	1.0	29,277	1.6
利子割交付金	91	0.0	91	0.0
配当割交付金	2,265	0.1	2,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,287	0.1	2,287	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	51,600	1.8	51,600	2.7
ゴルフ場利用税交付金	71,444	2.6	71,444	3.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	275	0.0	275	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,986	0.2	4,986	0.3
法人事業税交付金	3,608	0.1	3,608	0.2
地方特例交付金等	586	0.0	586	0.0
内訳 地方特例交付金	586	0.0	586	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,539,707	55.0	1,411,385	75.1
内訳 普通交付税	1,411,385	50.4	1,411,385	75.1
内訳 特別交付税	128,322	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,998,378	71.4	1,870,056	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,265	0.4	-	-
使用料	14,834	0.5	3,164	0.2
手数料	9,100	0.3	57	0.0
国庫支出金	207,076	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	131,564	4.7	-	-
財産収入	7,747	0.3	5,467	0.3
寄附金	14,516	0.5	-	-
繰入金	11,572	0.4	-	-
繰越金	59,580	2.1	-	-
諸収入	71,191	2.5	4	0.0
地方債	263,409	9.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,009	0.3	-	-
歳入合計	2,799,232	100.0	1,878,748	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	292,252	100.0	3,063
法定普通税	292,252	100.0	3,063
市町村民税	107,578	36.8	3,063
内訳 個人均等割	4,813	1.6	-
内訳 所得割	87,415	29.9	-
内訳 法人均等割	10,821	3.7	1,769
内訳 法人税割	4,529	1.5	1,294
固定資産税	169,163	57.9	-
うち純固定資産税	169,162	57.9	-
軽自動車税	13,047	4.5	-
市町村たばこ税	2,464	0.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	292,252	100.0	3,063

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,918	18.6	485,231	480,829	25.5
うち職員給	285,913	10.4	269,677	-	-
扶助費	187,070	6.8	79,612	39,106	2.1
公債費	339,028	12.3	339,028	339,028	18.0
内訳 元利償還金 元金	334,873	12.2	334,873	334,873	17.7
内訳 元利償還金 利子	4,155	0.2	4,155	4,155	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,038,016	37.7	903,871	858,963	45.5
物件費	484,739	17.6	301,979	202,656	10.7
維持補修費	17,063	0.6	14,809	12,542	0.7
補助費等	529,388	19.2	424,135	380,978	20.2
うち一部事務組合負担金	372,439	13.5	333,935	329,185	17.4
繰出金	326,273	11.9	298,941	259,486	13.8
積立金	30,436	1.1	17,904	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	325,487	11.8	87,481		
うち人件費	5,957	0.2	1,704		
内訳 普通建設事業費	294,640	10.7	65,738		
内訳 うち補助	90,369	3.3	6,580		
内訳 うち単独	204,271	7.4	59,158		
内訳 災害復旧事業費	30,847	1.1	21,743		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,751,402	100.0	2,049,120		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	90.9 % （ 91.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,096,950 千円
経常経費充当一般財源等計	1,714,625 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,029	1.8	-	49,029
総務費	727,266	26.4	64,178	509,822
民生費	562,678	20.5	11,052	368,230
衛生費	299,138	10.9	414	278,633
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	121,563	4.4	27,019	81,671
商工費	47,536	1.7	5,092	35,273
土木費	279,050	10.1	186,885	118,570
消防費	131,140	4.8	-	120,148
教育費	164,127	6.0	-	126,973
災害復旧費	30,847	1.1	-	21,743
公債費	339,028	12.3	-	339,028
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,751,402	100.0	294,640	2,049,120

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	346,402
	簡易水道事業	134,295
	病院事業	17,239
	介護サービス事業	2,890
	上水道事業	-
	国民健康保険事業	35,498
	その他	156,480

国民健康保険の状況	
実質収支	43,889
再差引収支	42,694
加入世帯数（世帯）	432
被保険者数（人）	683
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,799,232	2,781,185
歳出総額	2,751,402	2,715,605
歳入歳出差引	47,830	65,580
翌年度に繰越すべき財源	22,112	54,570
実質収支	25,718	11,010
単年度収支	14,708	-54,468
積立金	22	22
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	9,602	-
実質単年度収支	5,128	-54,446

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	56	160,552	2,867
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	56	160,552	2,867
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	5,360
副市区町村長	1	2.07.01	4,845
教育長	-	-	-
議会議長	1	24.04.01	2,750
議会副議長	1	24.04.01	2,000
議会議員	8	24.04.01	1,700

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	357,056	351,524
基準財政需要額	1,768,441	1,718,192
標準税収入額等	447,434	439,787
標準財政規模	1,866,828	1,823,562
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率（%）	1.4	0.6
公債費負担比率（%）	16.2	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.0	9.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	640,633	644,213
減債	295,336	289,180
特定目的	239,649	217,358
地方債現在高	2,534,496	2,605,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	149,299	149,299
その他	95,116	74,922
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,465	69,465
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 98.2	99.4 98.0
市町村民税	98.9 97.9	99.4 97.7
純固定資産税	99.5 98.5	99.4 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,907	人
平成２７年国調	14,453	人
増減率	-10.7	%
面積	303.09	k㎡
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	12,742	人	12,492	人
令 5. 1. 1	13,005	人	12,787	人
増減率	-2.0	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	850	1,079
	13.5	15.6
第２次	1,754	1,896
	27.9	27.5
第３次	3,692	3,922
	58.6	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
26	4075		
京都府	京丹波町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,754,770	15.1	1,754,770	25.5
地方譲与税	130,080	1.1	130,080	1.9
利子割交付金	468	0.0	468	0.0
配当割交付金	11,524	0.1	11,524	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,740	0.1	11,740	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	308,530	2.7	308,530	4.5
ゴルフ場利用税交付金	66,717	0.6	66,717	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,039	0.0	1,039	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,877	0.2	18,877	0.3
法人事業税交付金	36,111	0.3	36,111	0.5
地方特例交付金等	7,343	0.1	7,343	0.1
内訳 地方特例交付金	4,657	0.0	4,657	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,686	0.0	2,686	0.0
地方交付税	5,198,271	44.9	4,521,500	65.8
内訳 普通交付税	4,521,500	39.0	4,521,500	65.8
内訳 特別交付税	676,771	5.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,545,470	65.1	6,868,699	100.0
交通安全対策特別交付金	1,484	0.0	1,484	0.0
分担金・負担金	8,683	0.1	-	-
使用料	109,481	0.9	252	0.0
手数料	10,092	0.1	-	-
国庫支出金	933,979	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	810,612	7.0	-	-
財産収入	106,114	0.9	-	-
寄附金	377,545	3.3	-	-
繰入金	628,208	5.4	-	-
繰越金	285,475	2.5	-	-
諸収入	196,370	1.7	87	0.0
地方債	576,100	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,800	0.3	-	-
歳入合計	11,589,613	100.0	6,870,522	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,754,770	100.0	92,777
法定普通税	1,754,770	100.0	92,777
市町村民税	590,960	33.7	23,213
内訳 個人均等割	21,890	1.2	-
内訳 所得割	448,151	25.5	-
内訳 法人均等割	39,291	2.2	-
内訳 法人税割	81,628	4.7	23,213
固定資産税	1,009,112	57.5	69,564
うち純固定資産税	1,008,410	57.5	69,564
軽自動車税	67,473	3.8	-
市町村たばこ税	87,225	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,754,770	100.0	92,777

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,589,613	11,583,546
歳出総額	11,522,795	11,298,071
歳入歳出差引	66,818	285,475
翌年度に繰越すべき財源	19,146	52,800
実質収支	47,672	232,675
単年度収支	-185,003	-133,068
積立金	116,302	83,081
繰上償還金	196,945	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	128,244	-49,987

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	193	573,789	2,973
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	193	573,789	2,973
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,750
副市区町村長	2	18.04.01	5,580
教育長	1	18.04.01	5,040
議会議長	1	3.11.20	3,200
議会副議長	1	3.11.20	2,500
議会議員	11	3.11.20	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,035,630	17.7	1,936,907	1,917,084	27.8
うち職員給	1,153,396	10.0	1,089,550	-	-
扶助費	1,062,020	9.2	531,320	256,940	3.7
公債費	1,536,134	13.3	1,514,076	1,317,131	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,488,997	12.9	1,467,883	1,270,938	18.4
内訳 元利償還金 利子	47,137	0.4	46,193	46,193	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,633,784	40.2	3,982,303	3,491,155	50.6
物件費	1,563,514	13.6	869,691	659,699	9.6
維持補修費	21,246	0.2	14,266	4,752	0.1
補助費等	2,336,662	20.3	1,824,458	1,044,594	15.1
うち一部事務組合負担金	643,182	5.6	622,182	524,574	7.6
繰出金	1,355,806	11.8	1,210,942	1,057,309	15.3
積立金	546,424	4.7	533,282	-	-
投資・出資金・貸付金	157,688	1.4	149,788	126,500	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	907,671	7.9	155,260		
うち人件費	12,812	0.1	12,812		
内訳 普通建設事業費	857,518	7.4	151,138		
内訳 うち補助	291,949	2.5	19,392		
内訳 うち単独	565,569	4.9	131,746		
内訳 災害復旧事業費	50,153	0.4	4,122		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,522,795	100.0	8,739,990		

経常経費充当一般財源等計	
	6,384,009 千円
経常収支比率	92.5 % （ 92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,806,808 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,671	0.8	-	89,671
総務費	2,172,186	18.9	102,635	1,788,784
民生費	2,531,449	22.0	8,060	1,719,556
衛生費	1,740,394	15.1	12,552	1,476,744
労働費	18	0.0	-	18
農林水産業費	1,143,896	9.9	258,064	595,979
商工費	237,357	2.1	6,926	120,074
土木費	786,052	6.8	427,608	405,413
消防費	403,171	3.5	13,456	370,890
教育費	832,314	7.2	28,217	654,663
災害復旧費	50,153	0.4	-	4,122
公債費	1,536,134	13.3	-	1,514,076
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,522,795	100.0	857,518	8,739,990

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,265,765
	上水道	579,016
	下水道	506,348
	病院	330,943
	介護サービス	64,900
	国民健康保険	131,623
	その他	652,935

国民健康保険事業の状況		
実質収支		4,241
再差引収支		-11,271
加入世帯数（世帯）		1,980
被保険者数（人）		2,977
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	-
	保険給付費	437

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,782,257	1,739,212
基準財政需要額	6,303,757	6,327,492
標準税収入額等	2,234,986	2,180,521
標準財政規模	6,787,382	6,841,550
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	0.7	3.4
公債費負担比率（%）	17.2	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	15.8	16.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	66.6	76.3
積立金現在高 財調	1,789,708	1,673,406
積立金現在高 減債	33,236	200,169
積立金現在高 特定目的	1,743,092	1,759,796
地方債現在高	14,314,803	15,227,700
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	899,233	689,862
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	388,161	388,154
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 97.1	99.2 96.6
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.4 98.3	99.3 98.3
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.3 96.4	99.1 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和2年国調	1,928	人
平成27年国調	2,110	人
増減率	-8.6	%
面積	61.95	km²
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	1,914 人	1,901 人
令5.1.1	1,951 人	1,942 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	252	278
	26.2	27.2
第2次	114	115
	11.8	11.2
第3次	597	630
	62.0	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
26	4636	地方交付税種地	2－1
京都府	伊根町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	168,483	3.7	164,459	8.4
地方譲与税	18,718	0.4	18,718	1.0
利子割交付金	61	0.0	61	0.0
配当割交付金	1,504	0.0	1,504	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,531	0.0	1,531	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	45,639	1.0	45,639	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	161	0.0	161	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,928	0.1	2,928	0.1
法人事業税交付金	5,316	0.1	5,316	0.3
地方特例交付金等	163	0.0	163	0.0
内訳 地方特例交付金	163	0.0	163	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,973,915	43.0	1,715,562	87.7
内訳 普通交付税	1,715,562	37.4	1,715,562	87.7
内訳 特別交付税	258,353	5.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,218,419	48.4	1,956,042	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,298	0.2	-	-
使用料	165,015	3.6	-	-
手数料	10,523	0.2	-	-
国庫支出金	447,735	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	316,177	6.9	-	-
財産収入	15,085	0.3	-	-
寄附金	21,346	0.5	-	-
繰入金	320,207	7.0	-	-
繰越金	374,039	8.2	-	-
諸収入	45,968	1.0	5	0.0
地方債	644,313	14.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,713	0.1	-	-
歳入合計	4,587,125	100.0	1,956,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	165,317	98.1	2,222
法定普通税	165,317	98.1	2,222
市町村民税	74,288	44.1	2,222
内訳 個人均等割	4,141	2.5	-
内訳 所得割	58,730	34.9	-
内訳 法人均等割	8,386	5.0	1,358
内訳 法人税割	3,031	1.8	864
固定資産税	79,567	47.2	-
うち純固定資産税	79,565	47.2	-
軽自動車税	8,475	5.0	-
市町村たばこ税	2,987	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,166	1.9	-
法定目的税	3,166	1.9	-
内訳 入湯税	3,166	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	168,483	100.0	2,222

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	4,587,125	4,104,347
歳出総額	4,201,425	3,730,308
歳入歳出差引	385,700	374,039
翌年度に繰越すべき財源	178,180	107,927
実質収支	207,520	266,112
単年度収支	-58,592	63,033
積立金	42,638	103,489
繰上償還金	92,694	-
積立金取崩し額	768	5,880
実質単年度収支	75,972	160,642

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	63	184,527	2,929
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	63	184,527	2,929
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,900
副市区町村長	1	25.04.01	5,630
教育長	1	25.04.01	5,270
議会議長	1	4.12.01	2,620
議会副議長	1	4.12.01	1,990
議会議員	7	4.12.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	631,773	15.0	601,925	598,828	30.5
うち職員給	361,375	8.6	339,739	-	-
扶助費	171,854	4.1	80,879	43,121	2.2
公債費	606,122	14.4	606,122	513,428	26.2
内訳 元利償還金 元金	600,186	14.3	600,186	507,492	25.9
内訳 元利償還金 利子	5,936	0.1	5,936	5,936	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,409,749	33.6	1,288,926	1,155,377	58.9
物件費	444,731	10.6	239,372	198,098	10.1
維持補修費	7,427	0.2	6,630	-	-
補助費等	337,506	8.0	258,785	196,067	10.0
うち一部事務組合負担金	124,174	3.0	110,374	110,374	5.6
繰出金	245,739	5.8	216,351	147,131	7.5
積立金	421,809	10.0	359,380	-	-
投資・出資金・貸付金	40	0.0	40	40	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,334,424	31.8	266,479		
うち人件費	57,478	1.4	40,481		
内訳 普通建設事業費	1,333,005	31.7	266,474		
内訳 うち補助	928,692	22.1	153,816		
内訳 うち単独	380,909	9.1	100,594		
内訳 災害復旧事業費	1,419	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,201,425	100.0	2,635,963		

経常経費充当一般財源等計 1,696,713 千円

経常収支比率 86.4 %（86.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,021,663 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,561	1.2	-	48,561
総務費	911,458	21.7	134,945	762,917
民生費	582,621	13.9	3,803	436,754
衛生費	195,540	4.7	825	111,562
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	558,181	13.3	401,465	140,977
商工費	91,438	2.2	-	38,414
土木費	498,526	11.9	373,087	92,854
消防費	99,606	2.4	8,547	89,377
教育費	607,953	14.5	410,333	308,420
災害復旧費	1,419	0.0	-	5
公債費	606,122	14.4	-	606,122
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,201,425	100.0	1,333,005	2,635,963

公営事業等への繰出	
合計	245,739
下水道	73,249
簡易水道	39,743
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	48,993
その他	83,754

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,125
再差引収支	14,284
加入世帯数（世帯）	361
被保険者数（人）	570
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	416

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	189,402	184,949
基準財政需要額	1,904,964	1,831,965
標準税収入額等	232,022	226,643
標準財政規模	1,954,297	1,929,609
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	10.6	13.8
公債費負担比率（%）	20.1	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.1	8.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	825,906	784,036
積立金現在高 減債	1,159,066	1,090,805
積立金現在高 特定目的	577,804	586,741
地方債現在高	4,043,680	3,999,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.5	97.7	99.2	97.6
市町村民税	99.7	99.5	99.2	98.9
純固定資産税	99.2	95.9	99.1	96.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
人口	令和2年国調	20,092 人
	平成27年国調	21,834 人
	増減率	-8.0 %
面積		108.38 km²
人口密度		185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	19,777 人	19,660 人
令5.1.1	20,199 人	20,096 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	366	386
	3.7	3.7
第2次	3,041	3,444
	30.8	33.1
第3次	6,454	6,584
	65.4	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
26	4652		
京都府	与謝野町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,913,331	15.5	1,913,331	24.6
地方譲与税	78,715	0.6	78,715	1.0
利子割交付金	754	0.0	754	0.0
配当割交付金	18,543	0.2	18,543	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,882	0.2	18,882	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	465,576	3.8	465,576	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	769	0.0	769	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,970	0.1	13,970	0.2
法人事業税交付金	46,514	0.4	46,514	0.6
地方特例交付金等	13,118	0.1	13,118	0.2
内訳 地方特例交付金	11,876	0.1	11,876	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,242	0.0	1,242	0.0
地方交付税	5,818,651	47.1	5,216,656	67.0
内訳 普通交付税	5,216,656	42.2	5,216,656	67.0
内訳 特別交付税	601,995	4.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,388,823	67.9	7,786,828	100.0
交通安全対策特別交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
分担金・負担金	44,067	0.4	-	-
使用料	216,446	1.8	-	-
手数料	55,309	0.4	-	-
国庫支出金	1,308,381	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,009,525	8.2	-	-
財産収入	17,881	0.1	-	-
寄附金	48,938	0.4	-	-
繰入金	287,206	2.3	-	-
繰越金	56,290	0.5	-	-
諸収入	254,797	2.1	64	0.0
地方債	671,697	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	35,597	0.3	-	-
歳入合計	12,360,664	100.0	7,788,196	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,913,331	100.0	26,643
法定普通税	1,913,331	100.0	26,643
市町村民税	883,734	46.2	26,643
内訳 個人均等割	34,568	1.8	-
内訳 所得割	738,597	38.6	-
内訳 法人均等割	41,093	2.1	6,800
内訳 法人税割	69,476	3.6	19,843
固定資産税	798,562	41.7	-
うち純固定資産税	785,015	41.0	-
軽自動車税	89,993	4.7	-
市町村たばこ税	141,042	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,913,331	100.0	26,643

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	12,360,664	12,213,521
歳出総額	12,295,245	12,130,960
歳入歳出差引	65,419	82,561
翌年度に繰越すべき財源	40,204	29,682
実質収支	25,215	52,879
単年度収支	-27,664	36,750
積立金	665	669
繰上償還金	137,135	-
積立金取崩し額	130,000	-
実質単年度収支	-19,864	37,419

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	224	678,496	3,029
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	43,695	2,913
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	224	678,496	3,029
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,140
副市区町村長	1	28.04.01	5,830
教育長	1	28.04.01	5,460
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,800
議会議員	14	28.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,340,467	19.0	2,090,814	1,929,754	24.7
うち職員給	1,163,603	9.5	1,058,110	-	-
扶助費	1,728,024	14.1	716,589	431,999	5.5
公債費	1,759,916	14.3	1,744,655	1,607,520	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,711,648	13.9	1,696,387	1,559,252	19.9
内訳 元利償還金 利子	48,268	0.4	48,268	48,268	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,828,407	47.4	4,552,058	3,969,273	50.7
物件費	1,522,709	12.4	997,538	778,135	9.9
維持補修費	73,292	0.6	55,683	25,951	0.3
補助費等	1,829,392	14.9	1,280,231	1,036,793	13.3
うち一部事務組合負担金	742,254	6.0	626,554	596,538	7.6
繰出金	2,076,537	16.9	1,869,049	1,646,687	21.0
積立金	143,883	1.2	135,818	-	-
投資・出資金・貸付金	10,970	0.1	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	810,055	6.6	83,717		
うち人件費	21,581	0.2	21,581		
内訳 普通建設事業費	784,679	6.4	58,814		
内訳 うち補助	123,069	1.0	307		
内訳 うち単独	661,610	5.4	58,507		
内訳 災害復旧事業費	25,376	0.2	24,903		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,295,245	100.0	8,974,694		

経常経費充当一般財源等計 7,456,839 千円

経常収支比率 95.3 ％ （ 95.7 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,040,113 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,712	0.9	-	110,712
総務費	1,370,630	11.1	35,505	1,104,094
民生費	3,847,734	31.3	-	2,361,352
衛生費	1,004,042	8.2	4,866	710,759
労働費	15,113	0.1	-	13,454
農林水産業費	527,819	4.3	161,080	185,262
商工費	443,617	3.6	63,713	243,320
土木費	1,424,686	11.6	229,164	1,147,031
消防費	635,691	5.2	105,512	518,274
教育費	1,129,887	9.2	184,839	810,856
災害復旧費	25,376	0.2	-	24,903
公債費	1,759,938	14.3	-	1,744,677
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,295,245	100.0	784,679	8,974,694

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,322,418
下水道	971,100
上水道	245,881
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	195,741
その他	909,696

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	9,104
再差引収支	127
加入世帯数（世帯）	2,758
被保険者数（人）	4,168
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	380

財政指標等

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	2,018,739	1,959,445
基準財政需要額	7,235,395	7,234,333
標準税収入額等	2,507,291	2,435,529
標準財政規模	7,759,544	7,790,144
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	0.3	0.7
公債費負担比率（％）	19.3	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	17.6	17.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	89.1	93.8
積立金現在高 財調	1,515,137	1,618,200
積立金現在高 減債	86,780	89,744
積立金現在高 特定目的	2,590,393	2,594,418
地方債現在高	12,109,377	13,149,329
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	84,496	31,019
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	321,848	321,801

徴収率（％）（現年・計）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.4	97.9	99.5	97.4
市町村民税	99.5	98.5	99.5	98.2
純固定資産税	99.3	96.9	99.4	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）